

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第107期) 至 平成18年3月31日

日産自動車株式会社

363001

第107期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
第107期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	11
第2 【事業の状況】 .....	12
1 【業績等の概要】 .....	12
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	16
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	27
1 【設備投資等の概要】 .....	27
2 【主要な設備の状況】 .....	27
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	29
第4 【提出会社の状況】 .....	30
1 【株式等の状況】 .....	30
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	41
3 【配当政策】 .....	42
4 【株価の推移】 .....	42
5 【役員の状況】 .....	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	45
第5 【経理の状況】 .....	48
1 【連結財務諸表等】 .....	49
2 【財務諸表等】 .....	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	116
第7 【提出会社の参考情報】 .....	117
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	117
2 【その他の参考情報】 .....	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	118
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第107期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 カルロス ゴーン

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【電話番号】** 045(461)7410

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座六丁目17番1号

**【電話番号】** 03(3543)5523(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	6,196,241	6,828,588	7,429,219	8,576,277	9,428,292
経常利益 (百万円)	414,744	710,069	809,692	855,700	845,872
当期純利益 (百万円)	372,262	495,165	503,667	512,281	518,050
純資産額 (百万円)	1,620,822	1,808,304	2,023,994	2,465,750	3,087,983
総資産額 (百万円)	7,215,005	7,349,183	7,859,856	9,848,523	11,481,426
1株当たり純資産額 (円)	358.84	434.11	493.85	604.49	753.40
1株当たり当期純利益 (円)	92.61	117.75	122.02	125.16	126.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.13	116.88	120.74	124.01	125.96
自己資本比率 (%)	22.5	24.6	25.8	25.0	26.9
自己資本利益率 (%)	28.87	28.88	26.29	22.82	18.66
株価収益率 (倍)	10.13	6.71	9.55	8.78	11.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	222,214	575,378	797,417	369,415	757,869
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	524,389	515,374	756,126	865,035	1,112,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	280,915	72,764	113,740	521,046	457,919
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	279,653	269,817	194,164	289,784	404,212
従業員数 ( )内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	118,161 (6,938)	119,988 (7,637)	119,350 (4,398)	169,644 (13,963)	162,099 (21,257)
	120,331 (6,938)	120,231 (7,637)	124,606 (6,295)	174,647 (14,802)	165,397 (21,564)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	3,019,860	3,419,068	3,480,290	3,718,720	3,895,553
経常利益 (百万円)	197,932	293,073	228,098	203,711	337,156
当期純利益 (百万円)	183,449	72,869	80,713	102,415	240,593
資本金 (百万円)	604,556	605,813	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数 (千株)	4,517,045	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715
純資産額 (百万円)	1,829,052	1,798,716	1,709,705	1,685,893	1,827,030
総資産額 (百万円)	3,915,031	3,933,993	4,055,579	3,981,914	3,845,041
1株当たり純資産額 (円)	404.94	402.65	388.60	384.86	415.28
1株当たり配当額 (円)	8	14	19	24	29
(内1株当たり 中間配当額) (円)	[新株は4円] (0)	(4)	(8)	(12)	(14)
1株当たり当期純利益 (円)	45.61	16.09	18.15	23.24	54.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.38	15.98	17.97	23.04	54.48
自己資本比率 (%)	46.7	45.7	42.2	42.3	47.5
自己資本利益率 (%)	11.19	4.02	4.60	6.03	13.70
株価収益率 (倍)	20.57	49.10	64.19	47.29	25.47
配当性向 (%)	18.5	86.0	103.7	102.8	52.9
従業員数 ( )内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	30,365 (227)	31,128 (423)	31,389 (463)	32,177 (578)	32,180 (845)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 2 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鑄物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」)を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モトール・イベリカ会社」(現、「日産モトール・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

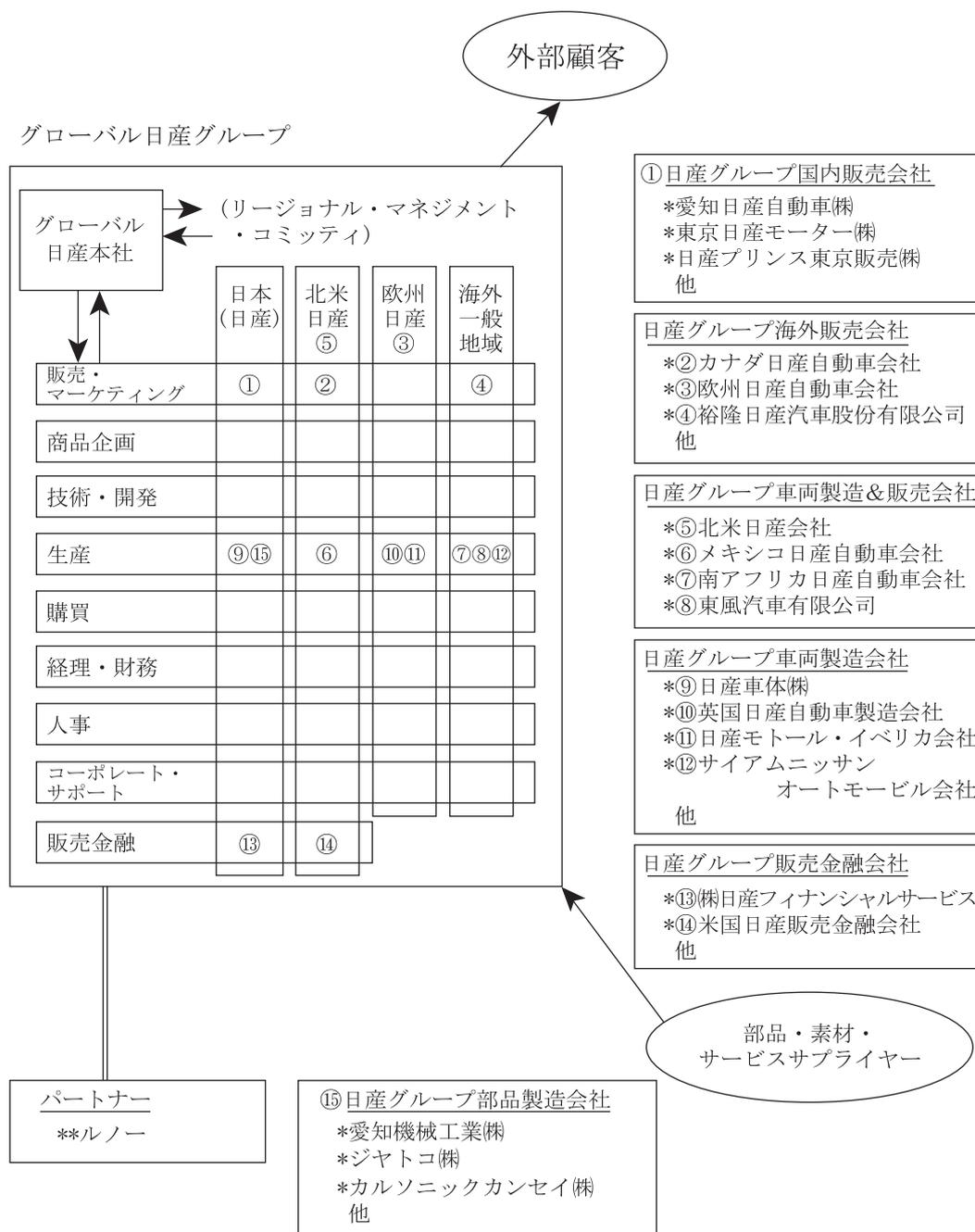
年月	沿革
昭和59年 2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
〃 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年 4月	「欧州日産会社」設立
〃 2年 1月	(旧)「北米日産会社」設立
〃 6年 1月	いわき工場完成
〃 6年 4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
〃 7年 3月	座間工場車両生産中止
〃 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
〃 11年 3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
〃 11年 7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー㈱」へ譲渡。同社は、同年に「ジャトコ㈱」と合併し、「ジャトコ・トランステクノロジー㈱」(現、「ジャトコ㈱」・連結子会社)と社名変更
〃 12年 2月	「日産英国持株会社」設立(現、連結子会社)
〃 12年 4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
〃 12年 7月	宇宙航空事業部の営業を「㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
〃 13年 3月	村山工場車両生産中止
〃 14年 3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
〃 14年 3月	日産ファイナンス㈱(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
〃 14年 3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
〃 14年 8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
〃 15年 3月	欧州日産会社を清算
〃 15年 5月	米国ミシシッピ州にキャントン工場完成
〃 15年 7月	東風汽車有限公司事業開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



- \* 連結子会社
- \*\* 持分法適用会社

- ・上記の他に\*日産トレーディング(株)、\*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。  
日産車体(株)...東京、愛知機械工業(株)...東京・名古屋、カルソニックカンセイ(株)...東京

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び部品製造・販売	43.31	(0.03)	6	1		なし	当社製品の一部を製造委託	当社所有の土地建物を賃借	
愛知機械工業(株)	名古屋市熱田区	8,518	自動車部品製造・販売	41.69		7	1		なし	自動車用部品の一部を購入	なし	
ジャトコ(株)	静岡県富士市	29,935	自動車部品製造・販売	81.76		5	4		なし	自動車用部品の一部を購入	当社所有の土地建物を賃借	
日産工機(株)	神奈川県高座郡寒川町	2,020	自動車部品製造・販売	97.73		2	1		なし	自動車用部品の一部を購入	なし	
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区	41,165	自動車部品製造・販売	41.80		6	1		なし	自動車用部品の一部を購入	なし	
日産専用船(株)	東京都中央区	640	海外向自動車輸送	60.00		2			なし	輸出車の海上輸送	なし	
日産トレーディング(株)	横浜市西区	320	自動車及び部品その他の輸出入業	100.00		6			なし	当社の部品輸入代行業	なし	
(株)日産フィナンシャルサービス	千葉市美浜区	16,387	割賦販売斡旋業及び自動車賃貸業	100.00		6	3		なし	自動車のリース	当社所有の営業用設備を賃借	
(株)オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	480	特装を含む少量限定生産車の開発・製造・販売	100.00		10	1	2	なし	特装用車両を提供	当社所有の営業用土地建物を賃借	
日産不動産(株)	東京都中央区	1,000	不動産の賃貸及び売買業	100.00	(18.00)	4	2		なし	不動産の賃貸及び販売	当社に対して厚生施設用土地建物を賃貸	
日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業及び経理業務代行	100.00		2	6		グループ会社への運転資金融資の原資 632,145	当社の国内子会社への貸付	当社所有の営業用システムを賃借	
愛知日産自動車(株)	名古屋市熱田区	100	自動車及び部品販売	100.00		3	1	1	なし	当社製品の販売先	なし	
東京日産モーター(株)	東京都大田区	100	自動車及び部品販売	100.00		1	2	2	なし	当社製品の販売先	なし	
日産プリンス東京販売(株)	東京都品川区	100	自動車及び部品販売	100.00		3	2		なし	当社製品の販売先	なし	
日産部品中央販売(株)	横浜市磯子区	545	自動車補修部品の販売	80.61	(34.37)	6	1		なし	自動車補修部品の販売先	なし	
その他国内連結子会社		81社										
国内連結子会社計		96社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
欧州日産自動車会社	フランス ノールンヌ 県トラップ市	百万EURO. 1,626	欧州地域における生産・販売の統括	100.00			3	1	なし	当社製品の販売先	なし
日産オランダ金融会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 13	グループ内金融	100.00	(100.00)		3		なし	当社の欧州子会社への貸付	なし
フランス日産自動車会社	フランス ノールンヌ 県トラップ市	百万EURO. 4	自動車及び部品販売	94.77	(94.77)		2	1	なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車会社	イギリス ハートフォードシャー州リックマンスワース	百万£stg. 136	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		3		なし	当社製品の販売先	なし
日産英国持株会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	百万£stg. 870	英国内子会社の持株会社	100.00	(100.00)				なし	なし	なし
イタリア日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 5	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		2		なし	当社製品の販売先	なし
英国日産自動車製造会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	百万£stg. 250	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		3		なし	当社製品の販売先	なし
日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社	イギリス クランフィールド市	百万£stg. 15	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)				なし	自動車の設計・開発の委託	なし
欧州日産フォークリフト会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 6	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00			2		なし	当社製品の販売先	なし
日産モトール・イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 725	自動車及び部品製造・販売	99.76	(93.21)		4		なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
スペイン日産フォークリフト会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
北米日産会社	アメリカ カリフォルニア州アーデン市	百万US\$ 1,791	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	100.00			2		なし	当社製品の販売先	なし
米国日産販売金融会社	アメリカ カリフォルニア州トーランス市	百万US\$ 499	米国における日産車に関するの小売金融及び卸売金融	100.00	(100.00)		2	1	なし	当社製品の販売に対する金融	なし
日産テクニカルセンター ノースアメリカ会社	アメリカ ミシガン州フアーマントンヒルズ市	百万US\$ 16	米国における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)		2	1	なし	自動車の設計・開発の委託	なし
ニッサンモーター インシュランス社	アメリカ ハワイ州ホノルル市	百万US\$ 10	損害保険業	100.00	(100.00)			1	なし	なし	なし
北米日産フォークリフト会社	アメリカ イリノイ州マレンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフト製造・販売及びフォークリフト用部品販売	100.00	(88.00)			4	なし	当社製品の販売先	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所 有)(%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
カナダ 日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 68	自動車及び 部品販売	100.00	(61.66)					なし	当社製品の 販売先	なし
メキシコ 日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万MX. Peso 17,056	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00			2	3		なし	当社製品の 販売先	なし
豪州 日産自動車会社	オーストラリ アビクトリア 州タンデノン 市	百万A\$ 290	自動車及び 部品販売	100.00			1	1		なし	当社製品の 販売先	なし
南アフリカ 日産自動車会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 39	アフリカ地域 における子会 社の統括と自 動車の製造・ 販売	100.00				1		なし	当社製品の 販売先	なし
日産ニュージ ーランド社	ニュージ ーランドオーク ランド市	百万NZ\$ 51	ニュージ ーランドにお ける子会 社の統括 と自動車の 販売	100.00				1		なし	当社製品の 販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦ドバイ	百万Dh. 2	自動車の販売	100.00			1	2		なし	当社製品の 販売先	なし
日産汽車(中国) 有限公司	中華人民共和 国香港特別行 政区	百万HK\$ 16	自動車の販売	100.00			1	1		なし	当社製品の 販売先	なし
注8 東風汽車有限 公司	中華人民共和 国湖北省十堰 市	百万中国元 16,700	自動車及び 部品製造・ 販売	50.00	(50.00)		4	3		なし	当社製品の 販売先	なし
サイアムニッ ソンオートモー ビル会社	タイ サムットプラ カーン県バン サソーン市	百万THB 1,930	自動車及び 部品製造・ 販売	75.00			3	3		なし	当社製品の 販売先	なし
裕隆日産汽車股 份有限公司	中華人民共和 国苗粟県三義 市	百万TWD 3,000	自動車及び 部品製造・ 販売	40.00			1	3		なし	当社製品の 販売先	なし
日産(中国)投資 有限公司	中華人民共和 国北京市	百万中国元 8,401	中国にお ける子 会 社の統括 と自動車販売	100.00			4			なし	当社製品の 販売先	なし
その他在外連結子会社 63社												
在外連結子会社計 91社												
連結子会社合計 187社												

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
鬼怒川ゴム工業 (株)	千葉市 稲毛区	5,654	自動車部品 製造・販売	20.43		2			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
注9 ルノー	フランス ピヤンク ール	百万EURO. 1,086	自動車及び部 品製造・販売	15.52	(15.52)		2		なし	共同運営組織 「ルノー・日産 会社」を設立	なし
その他持分法適用関連会社 16社											
持分法適用関連会社計 18社											

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の 印の会社は特定子会社である。
- 2 上記のうち、会社名欄の 印の会社は有価証券届出書または、有価証券報告書の提出会社である。
- 3 上記のうち、会社名欄の 印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、それぞれの所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 上記のうち会社名欄の 印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 主に自動車及び部品販売を行っていたハワイ日産自動車会社については、平成17年4月1日付けで、北米日産会社と合併し消滅した。
- 6 主にグループ内金融を行っていた日産キャピタル・アメリカについては、平成17年6月30日付けで、米国日産販売金融会社と合併し消滅した。
- 7 主に自動車及び部品製造・販売を行っていた日産ディーゼル工業(株)については、平成18年3月28日付けで、保有株式の一部をボルボに売却し、出資比率が減少したため、関連会社から除外した。
- 8 東風汽車有限公司は合弁企業であるが、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司に現地会計基準に基づき比例連結されていることから、連結会社としている。
- 9 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	86,559	(7,461)
北米	19,438	(789)
メキシコ	8,681	( )
欧州	11,899	(1,714)
その他在外	35,522	(11,293)
計	162,099	(21,257)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32,180 (845)	41.2	19.9	7,299,136

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

### (3) 労働組合の状況

当社従業員は全日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成18年3月末現在の組合員総数は29,624名である。この他に、一部の従業員が加入する組合として全日本金属情報機器労働組合 日産自動車支部があり、組合員数は平成18年3月末現在、2名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においては合同機械電気労組等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高9兆4,283億円と前連結会計年度に比べ8,520億円(9.9%)の増収となり、営業利益は、8,718億円と前連結会計年度に比べ107億円(1.2%)の増益となった。これは、過去最高の営業利益となる。また、売上高営業利益率は9.2%となった。

営業外損益は260億円の損失となり、前連結会計年度に比べ205億円悪化した。これは主に、為替差損によるものである。その結果、経常利益は8,459億円と前連結会計年度に比べ98億円(1.1%)の減益となった。特別損益は368億円の損失となり、前連結会計年度に比べ256億円改善した。これは主に、投資有価証券売却益の増加によるものである。税金等調整前当期純利益は、8,090億円と前連結会計年度に比べ158億円(2.0%)の増益、当期純利益は5,181億円と前連結会計年度に比べ58億円(1.1%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a . 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、3,569千台と前連結会計年度に比べ180千台(5.3%)増加となった。日本国内では前年度比0.7%減の842千台、米国では前年度比6.1%増の1,075千台、欧州では前年度比0.6%減の541千台となり、その他地域は前年度比13.0%増の1,111千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は8兆9,237億円と前連結会計年度に比べ7,221億円(8.8%)の増収となった。

営業利益は、7,634億円と前連結会計年度に比べ84億円(1.1%)の減益となった。これは主に、為替換算の影響、売上台数の増加及び売上車種構成の変動、購買コストの削減等の増益要因があったものの、原材料価格とエネルギー費の上昇によるコスト増、商品性向上及び規制対応費用の増加、研究開発費の増加等の減益要因によるものである。

#### b . 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5,479億円と前連結会計年度に比べ1,360億円(33.0%)の増収となった。営業利益は、697億円と前連結会計年度に比べ38億円(5.2%)の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a . 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4兆8,690億円、前連結会計年度に比べ3,312億円(7.3%)の増収
- ・営業利益3,904億円、前連結会計年度に比べ493億円(14.5%)の増益  
主な増益の要因は為替レートの影響等による。

b. 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 4兆2,392億円、前連結会計年度に比べ4,310億円(11.3%)の増収
- ・営業利益3,869億円、前連結会計年度に比べ286億円(6.9%)の減益  
主な減益の要因は、販売費の増加等による。

c. 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆4,973億円、前連結会計年度に比べ1,922億円(14.7%)の増収
- ・営業利益672億円、前連結会計年度に比べ112億円(19.9%)の増益  
主な増益の要因は、売上車種構成の改善による。

d. その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆2,523億円、前連結会計年度に比べ2,056億円(19.6%)の増収
- ・営業利益576億円、前連結会計年度に比べ74億円(14.7%)の増益  
主な増益の要因は、売上台数の増加等による。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が拡大し、財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が縮小した一方、販売金融債権の増加額の縮小等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度に比べ1,144億円(39.5%)増加の4,042億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は7,579億円となり、前連結会計年度が3,694億円の増加であったことに比べ3,885億円(105.2%)増加額が拡大した。これは主として、販売金融子会社における販売金融債権の増加額が縮小したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は1兆1,128億円となり、前連結会計年度が8,650億円の減少であったことに比べ2,478億円(28.6%)減少額が拡大した。これは主として、リース車両の取得による支出が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は4,579億円となり、前連結会計年度が5,210億円の増加であったことに比べ631億円(12.1%)増加額が縮小した。これは主として、短期借入金の増加額が縮小したこと等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,481,563	1,364,868	116,695	7.9
米国	803,556	808,586	5,030	0.6
メキシコ	325,086	362,591	37,505	11.5
英国	319,652	315,297	4,355	1.4
スペイン	142,889	193,604	50,715	35.5
南アフリカ	41,750	40,928	822	2.0
インドネシア	9,822	11,103	1,281	13.0
タイ	33,472	43,621	10,149	30.3
中国	135,549	200,229	64,680	47.7
合計	3,293,339	3,340,827	47,488	1.4

- (注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成17年4月から平成18年3月まで、その他の7ヶ国は平成17年1月から平成17年12月までである。  
2 フォークリフトの実績を除く。

### (2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

### (3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	819,152	810,968	8,184	1.0
北米	1,394,099	1,369,630	24,469	1.8
欧州	554,901	597,250	42,349	7.6
その他在外	702,270	759,766	57,496	8.2
合計	3,470,422	3,537,614	67,192	1.9

- (注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成17年4月から平成18年3月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成17年1月から平成17年12月までである。  
2 フォークリフトの実績を除く。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、長期的且つ持続可能な利益ある成長を目的とした新中期事業計画「日産バリューアップ」を平成17年4月より開始した。

平成17年度から平成19年度に亘る「日産バリューアップ」では、次の3つの重要なコミットメントを掲げている。

#### 1 利益に対するコミットメント

平成17年度から平成19年度の毎年度、グローバル自動車業界トップレベルの連結売上高営業利益率を維持すること。

#### 2 販売台数に対するコミットメント

グローバル販売台数420万台を平成20年度末までに達成すること。

#### 3 投下資本利益率

3年間平均で、投下資本利益率(ROIC)20%以上を確保すること。

また、「日産バリューアップ」では、主要な4つのブレークスルーを目指している。当社グループが開拓すべき新たな領域は次のとおりである。

1 インフィニティを世界で名立たるラグジュアリーブランドにすること。

2 小型商用車(LCV)のプレゼンスをグローバルに強化すること。

3 リーディング・コンペティティブ・カントリー(LCC)、競争力のある国々からの部品、機械、設備、バンダーツーリング、サービスの新たな調達ソースを確立すること。

4 中国、インド、タイ、ロシア、東欧、湾岸諸国、エジプト等における地理的拡大を強化すること。

平成18年度の見通しでは、上半期と下半期とでは、様相が大きく変わる予定である。上半期には、成長を果たすことは難しく、販売台数及び収益とも伸び悩むものと見込んでいる。一方、下半期には、新車投入に伴い、販売台数が10%以上拡大するとともに、収益性も改善するものと予想している。新車投入はグローバルで9車種の新型車を投入する予定であり、上半期には1車種、下半期は8車種となる。

日本では、自動車需要はほぼ横ばいで推移し、当社グループの販売台数も前年度並みとなるものと思われる。当社グループは、秋の新型「スカイライン」の発表に加え、軽自動車及び小型商用車を含む3車種の新型車を発売する予定である。

米国では、前年度並みの自動車需要の中で、若干の販売台数増加を予測している。下半期からの、新型「アルティマ」、「セントラ」及び「インフィニティG35セダン」の投入を皮切りに、「日産バリューアップ」以降も新車攻勢が続くことになる。

欧州でも、自動車需要は前年度並みで推移するものと思われる。当社グループは、新型の小型商用車及びコンパクト・クロスオーバーを投入する。

メキシコ及びカナダを含むその他の地域では販売台数増加が期待される。当社グループは、新型MPV(マルチパーパスビークル)を投入する予定である。

平成18年度は、「日産バリューアップ」を達成する上で、厳しい環境に直面している。為替レートの変動、金利の上昇、そして原材料価格とエネルギー費の高騰に加えてインセンティブも高いレベルで推移し、当社グループは容赦ない競争に晒されている。数々の障害を克服する唯一の手段は「日産バリューアップ」の迅速かつ効果的な実行である。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けている。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動については正確な予測に努めているが、予測を超えた変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、米国や欧州、並びにアジアの発展途上市場や新興市場等で行なわれている。これらの海外市場への事業進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を十分行なっている。しかしながら、予期しないリスクが発生した時は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 法律または規則の変更
- ・ 潜在的な不利な税影響
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

##### (3) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的で使い易いものでなくてはならない。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ、新技術に投資している。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性がある。

##### (4) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けている。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しているが、保険にカバーされないリスクもあり、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

(5) 為替レートの変動

当社グループは海外の各国に輸出を行なっている。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、反対に、円安は当社グループの業績に好影響をもたらすことになる。また、当社グループが生産を行なう地域の通貨価値が上昇した場合、それらの地域の生産コストや調達コストを押し上げ、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性がある。

(6) 通貨ならびに金利リスクヘッジ

当社グループは外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動リスク回避及び、コモディティの価格変動リスク回避を目的とし、デリバティブ取引を行なっている。こうしたデリバティブ取引によりリスクを回避することができる一方で、為替変動、金利変動等によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性がある。また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行なっているが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 重要な訴訟等

現在、当社及びグループ関連会社を相手とした訴訟については、当社側の主張・予測と相違する結果となるリスクもあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 公的規制

自動車業界は、排出ガス基準、ガソリン燃費基準、あるいは騒音、安全基準等の規制に影響を受け易く、これらの規制は今後より一層、厳格になる傾向にある。これらの環境関連の法規制を遵守するために投資等の多大な出費が必要となる可能性がある。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持している。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものである。これらの資産の保護については最善の努力を傾注しているが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にある。

当社は2004年4月より、このような特定の地域での知的財産を保護し、日産の知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的資産を抽出することを狙いとして、知的財産統括室を設け、日産ブランドの保護・創造活動を行なっているが、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性がある。

(10) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震リスクマネジメント基本方針を設定するとともに、最高経営責任者(CEO)をトップとするグローバルベースの地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進している。しかし、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 販売金融事業のリスク

販売金融事業は、重要なコアビジネスのひとつである。当社グループの販売金融部門は、徹底したリスク管理により高い収益性と健全な財政状態を維持しながら、自動車販売を強力にサポートしている。しかし、販売金融には、金利変動リスク、残存価格リスク、信用リスク等のリスクが避けられない。これらのリスクが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行なっている。当社グループは毎年、取引先からの財務情報をもとに独自の格付けを行なっており、取引先の信用リスクに備えている。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合等、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことになる。

(14) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入している。当社グループがコントロールできない市況変動並びにその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の期待に応えるクルマを提供し、地球環境保全や安全性に優れた技術を創出することを目標に、研究開発活動を行なっている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4,476億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行なう総合研究所(同、横須賀市)及び、ブルーピングランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。尚、北海道陸別試験場では、様々な路面状態での高速・超高速走行における性能確認や、ITS・運転支援システム使用時のドライバーの運転行動の研究等を行なう高速周囲曲線路の建設を開始した。さらに、平成15年3月に厚木市のテクニカルセンターに近接した旧青山学院大学厚木キャンパス跡地を新たに購入し、平成16年1月から一部業務を開始すると共に、先行開発の要となる日産アドバンステクノロジーセンターの建設工事に着手した。実験施設では、主に車両同士の衝突事故における安全性の向上と、横転事故における乗員保護性能の向上を目的とした最新鋭の「日産先進衝突実験場」を追浜地区に開設した。

国内の主要な子会社において、車両については日産車体(株)及び日産ライトトラック(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては愛知機械工業(株)、日産工機(株)及びジヤトコ(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行なう日産テクニカルセンター・ノースアメリカ会社、デザインを行なう日産デザインアメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」、「パسفアインダー」、「マキシマ」、「タイタン」、「パسفアインダー・アルマーダ」、「クエスト」、「インフィニティQX56」の現地開発を進めている。

欧州では、英国、ベルギーの日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(平成18年1月より英国日産自動車製造会社に統合)、スペインの日産モトル・イベリカ会社において、欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「アルメーラ ティーノ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、「パسفアインダー」、「ナバラ」、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」等の現地開発を行なっている。また、デザイン開発拠点として英国に日産デザインヨーロッパ会社(平成18年1月より英国日産自動車製造会社に統合)があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

アジア地域では、中国において、東風汽車工業投資有限公司との合併会社である東風汽車有限公司が「ティアナ」、「ブルーバード」、「サニー」、「ティーダ」の現地化開発を行なっており、又、台湾においては、裕隆汽車製造股份有限公司との合併会社である裕隆日産汽車股份有限公司において「ティアナ」、「セレナ」、「エクストレイル」、「セントラ」、「マーチ」の現地化開発を行なっている。

当連結会計年度の活動としては、国内では「オッティ」の新発売、「セレナ」・「ウイングロード」・「ブルーバードシルフィ」・「モコ」のフルモデルチェンジ、「キューブ」・「キューブキュービック」・「マーチ」・「フェアレディZ」・「スカイラインクーペ」・「キャラバン」・「ティアナ」のマイナーチェンジ、「フーガ4.5L V8エンジン搭載車」の追加を行ない、一方海外では、欧州において「ノート」の新規投入を行なった。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

新技術への活動成果として、まず、地球環境保全では、燃費向上によるCO2削減、排出ガス清浄化、クリーンエネルギー車の開発、リサイクルの推進など、総合的な取り組みを継続している。低燃費と加速性能の向上を実現する「HRエンジン、MRエンジン」やベルト式CVT「XTRONIC(エクストロニック)CVT」の採用を中国・欧州に拡大した。また、将来に向けてエンジン開発を促進しており、低燃費・高トルクかつ排出ガスがクリーンなエンジンを実現する技術として、バルブのリフト量・作動角度をコントロールする「バルブ作動角・リフト量連続可変システム」や摩擦抵抗を下げる「水素フリー-DLCコーティング」を開発した。さらに、スタンフォード大学およびPSI社(Physical Sciences Inc.)と共同で、運転中のエンジン内部のガス温度やガス組成をリアルタイムに非接触で計測できる技術の開発に世界で初めて成功した。FCV(燃料電池車)については、70Mpaの高圧水素容器及び自社開発の燃料電池スタックなどの新技術を搭載し、航続距離を従来の1.4倍の500km以上とした「X-TRAIL FCV」05年モデルを発表し、限定リース販売を開始した。排出ガス清浄化では、ウイングロード、セレナ、ラフェスタなどの車種に「平成17年基準排出ガス75%低減レベル(SU-LEV)」の適用を新たに拡大した。車室内のVOC(揮発性有機化合物)については、「厚生労働省の室内濃度に対する指針値指定13物質に対し、平成19年度発売の新型乗用車から指針値を満足させる」という日本自動車工業会の自主取り組みに先がけ、平成17年5月に発売したキューブ、キューブキュービックより採用し、順次拡大を行なっている。東京モーターショーでは、将来の電動車両の可能性を追求するコンセプトカー「ピボ」を発表した。同車には、日産独自の高性能な「コンパクトリチウムイオンバッテリー」、「スーパーモーター」を搭載し、ステアリングやブレーキなどの操作伝達を電気信号で行なう「パイワイヤ技術」、運転中の視界や操作性を向上させる「シースルーピラー」、「アラウンドビューモニター」、「IRコマンダー」などの先進技術を搭載している。

安全面では、平成27年までに死亡・重傷者数を半減させる目標を掲げ、安全なクルマづくりを進めている。平成16年度からは、事故そのものの削減が重要と考え、「クルマが人を守る」という、より高度で積極的な安全の考え方、“セーフティ・シールド”に基づいた開発を推進している。これは、通常運転から衝突後まで、クルマが状況に応じて様々なバリア機能を働かせ、少しでも危険に近づけないようサポートし続けるという考え方である。そうした考え方にもとづき、先行車両との車間距離を維持することを支援する「車間維持支援システム」を開発した。

ITS(高度情報交通システム)を活用し、交差点での出合頭事故などの交通事故低減や渋滞緩和を目的としたプロジェクト「SKY PROJECT」を、(株)NTTドコモ、松下電器産業(株)、(株)ザナヴィ・インフォマテイクスとともに、神奈川県で開始することを発表した。また、歩行者事故低減を目的として、横浜市青葉区にて、専用装置を搭載したクルマが住宅街を走行する際、ICタグを持つ児童等が近くに存在すると注意を促す実験を行なった。

上記に加え、当社は、走る楽しみに重点を置いたクルマづくりを進めている。クルマを単に移動する手段として捉えるだけでなく、利便性・快適性などお客さまのさまざまな期待に応えたクルマづくりを行なっていくという考え方である。プラズマクラスターイオンエアコンや内外気自動切換え機構により室内を常に新鮮な空気に保つ「インテリジェントエアコンシステム」をブルーバードシルフィに搭載した。さらに、車体の塗装表面の擦りキズ痕が、時間の経過とともに復元する世界初のクリヤー塗装「スクラッチガードコート」を開発した。

こうした技術開発の積極的な取り組みにより、以下の賞を受賞した。国内においては、第55回自動車技術会賞として「低速追従機能付きACC(アダプティブクルーズコントロール)の開発」、「火花点火式内燃機関における火炎伝播モデルの開発」の2件、第1回ものづくり日本大賞優秀賞として「世界初3.5リッターエンジン対応高トルク容量ベルトCVTの開発」、「マイルズ賞」として当社のVE活動(3-3-3活動)、さらに「環境報告書2005」が2年連続で「環境コミュニケーション大賞」を受賞した。海外においても、「レーン・ディパーチャー・ワーニングシステム」がITSアメリカの「2005 Best of ITS Awards」を受賞、「直噴火花点火エンジンにおける混合気形成の研究」がSAEの「2004 SAE Harry L.Horning Memorial Award」を受賞、いわき工場で累計400万基を生産している「VQエンジン」が米国ワーズ社の「10ベストエンジン」賞に史上初めて12年連続で選出されるなど、高い評価を得ている。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積もりを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上している。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

#### 製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積り額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

#### 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性がある。

#### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は「日産180(ニッサンワンエイティー)」最後のそして最も厳しいコミットメントである「グローバル販売台数を平成17年9月末までに対平成13年度比100万台増加すること」を達成し、「日産180」の3つのコミットメントを完遂し、完全復活を遂げると同時に、次の3ヵ年計画である長期的且つ持続可能な利益ある成長を目的とした「日産バリューアップ」を開始し順調に進んでいる。

また、当連結会計年度は原材料価格とエネルギー費の高騰、法規制の強化と共に、金利やインセンティブの上昇など、世界の自動車業界を取り巻く事業環境が厳しい中で、当社グループは、諸課題に果敢に挑戦し、堅調な業績を上げることができた。連結当期純利益は6期連続で過去最高を更新し、グローバル自動車業界トップレベルの売上高営業利益率を達成した。

#### (販売状況)

当社グループのグローバル販売台数は、3,569千台となり、前年度比180千台(5.3%)増加となった。

地域別の販売状況は次のとおりである。

##### 日本

国内販売台数は、842千台と前年度比6千台(0.7%)の減少となった。軽自動車の販売は好調で新型「モコ」と「オッティ」の健闘により前年度比39.6%増を記録し、市場占有率は0.2ポイント減の14.4%に留まった。

##### 米国

米国販売台数は、1,075千台と前年度比62千台(6.1%)の増加となった。新車投入の無い中、2年連続して過去最高の販売を記録した。ニッサン・チャンネルの販売は6.8%増加した。モデル末期にも係わらず「アルティマ」と「セントラ」は好調に推移した。「ムラーノ」と「タイタン」は引き続き新規のお客様の注目を集めている。

インフィニティ・チャンネルの販売は、前年度比1.3%増の134千台となった。これは新型Mセダンが牽引役となり、28千台の販売を達成したためである。

米国における市場占有率は前年度の6%から過去最高の6.3%に上昇した。

## 欧州

欧州販売台数は、541千台と前年度比3千台(0.6%)の減少となった。欧州では台数を追求するのではなく、高収益を見込めるセグメントの「ムラーノ」、「ナバラピックアップ」等の収益性の最大化に努めている。特にロシアにおける販売は好調である一方、現在リストラクチャリングが順調に進んでいるドイツとイタリアの売上は芳しくなかった。

## その他の地域

メキシコとカナダを含む一般海外市場における販売台数は1,111千台と前年度比128千台(13.0%)の増加となった。国別では、中国の販売台数は、前年度比53.4%増の297千台に達し、現地の2006年カー・オブ・ザ・イヤーに輝いた「ティーダ」が大きく貢献した。湾岸諸国と中南米における好調な販売台数が台湾、タイそしてオーストラリアの台数減を補った。

## (業績)

### 売上高

連結売上高は、9兆4,283億円に達し、前連結会計年度に比べ8,520億円(9.9%)の増収となった。為替レートの変動は売上高に対して3,010億円の増収要因となった。また連結対象範囲の変更は、主にカルソニックカンセイ(株)等の追加を含め、1,178億円の増収要因となった。

### 営業利益

連結営業利益は、前連結会計年度に比べ1.2%増加の8,718億円となり、過去最高を記録した。また、連結売上高営業利益率は9.2%となりグローバルでの自動車業界中、引き続きトップレベルの収益性を維持している。

前連結会計年度と当連結会計年度の営業利益の増減要因は次のとおりである。

- ・平成17年度の連結営業利益に対し、為替影響は1,178億円の増益要因となった。
- ・連結対象範囲の変更による影響は210億円の増益となった。
- ・価格改定、売上台数の増加と売上車種構成の変動により204億円の増益となった。
- ・販売費は529億円増加したが、これは主に米国におけるインセンティブの上昇によるものである。
- ・購買コストの削減は1,600億円の増益要因となったが、原材料価格とエネルギー費の上昇は1,000億円の減益要因となった。
- ・商品性の向上と、規制対応に関わるコストは、690億円の減益要因となった。
- ・研究開発費は226億円増加し、引き続き商品と技術開発の強化を図っている。
- ・製造と物流コストは169億円増加したが、これは「日産バリューアップ」で予定している70件の生産立ち上げに伴う生産能力の増強と商品に関わる投資が含まれている。
- ・サ - ビス保証費は370億円の減益要因となったが、これは拡販とより積極的且つ迅速なお客様へのサービス対応を推進したことによるものである。
- ・一般管理費とその他経費は102億円増加した。

所在地別では、日本の営業利益は3,904億円となり、前連結会計年度の3,411億円から493億円増加した。

北米(含むカナダ、メキシコ)の営業利益は3,869億円となり、前連結会計年度の4,156億円から286億円減少した。欧州では672億円となり前連結会計年度の560億円から112億円増加、一般海外市場については576億円となり前連結会計年度の502億円から74億円の増加となった。

#### 営業外損益

連結営業外損益は、前連結会計年度の55億円の損失に対し、260億円の損失となり205億円悪化した。これは主に、為替差損によるものである。金融コストは前連結会計年度の104億円に対し、当連結会計年度は46億円となり58億円減少した。その結果、連結経常利益は8,459億円となり、前連結会計年度の8,557億円に対し98億円の減益となった。

#### 特別損益

連結特別損益は、前連結会計年度の625億円の損失に対し、当連結会計年度は368億円の損失となり、256億円の改善となった。当連結会計年度の損失は主として、固定資産の減損に係る会計基準の適用により一時的な費用が発生したことである。また、日産ディーゼル工業(株)の株式のボルボへの売却益等がその他の特別損失を補った。

#### 法人税等

法人税等は、2,544億円と前連結会計年度に比べ37億円の減少となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の32.5%から31.4%となった。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、366億円と前連結会計年度に比べ137億円の増加となった。これは主に連結対象範囲の変更によるカルソニックカンセイ(株)の追加等によるものである。

#### 自動車事業実質有利子負債

自動車事業実質有利子負債は完済しており、当連結会計年度末現在では実質手許資金は3,729億円となり、前連結会計年度末に比べ1,671億円増加した。

#### 投下資本利益率(ROIC)

当連結会計年度末の投下資本利益率は19.4%となり「日産バリューアップ」の3年間平均で20%以上というコミットメントに対し計画どおりである。

### (3) 「日産バリューアップ」の進捗状況

新中期事業計画「日産バリューアップ」では3つの重要なコミットメントを掲げている。

- 1 平成17年度から平成19年度の毎年度、グローバル自動車業界トップレベルの連結売上高営業利益率を維持すること。
- 2 グローバル販売台数420万台を平成20年度末までに達成すること。
- 3 3年間平均で投下資本利益率(ROIC)20%以上を確保すること。

また、「日産バリューアップ」では主要な4つのブレークスルーを目指している。当社グループが開拓すべき新たな領域は次のとおりである。

- 1 インフィニティを世界で名立たるラグジュアリーブランドにすること。
- 2 小型商用車(LCV)のプレゼンスをグローバルに強化すること。
- 3 リーディング・コンペティティブ・カントリー(LCC)、競争力のある国々からの部品、機械、設備、ベンダーツーリング、サービスの新たな調達ソースを確立すること。
- 4 中国、インド、タイ、ロシア、東欧、湾岸諸国、エジプト等における地理的拡大を強化すること。

## インフィニティ

インフィニティは正しい方向に進んでいる。平成17年の韓国への導入は成功を収めた。平成17年のインフィニティのグローバル販売台数は148千台となり、前年の142千台から増加したが、これは新型MとG35の健闘によるものである。

平成18年はロシアにインフィニティを導入し、中国への導入は平成19年を予定している。また、平成20年には欧州で新規の専門の販売チャンネルを通じてインフィニティを導入する。

## 小型商用車(LCV)

小型商用車事業は日産バリューアップのコミットメントを前倒しで達成する見込みである。小型商用車のコミットメントとは、売上高営業利益率8%、販売台数434千台を平成19年度末に達成することである。これは平成16年度に対し、営業利益率で二倍、販売台数では40%増に匹敵する。

平成17年度、小型商用車は7.7%の売上高営業利益率、前年比28.2%増の販売台数400千台に達し、特に中国とその他一般海外市場が顕著な伸びを示している。

平成18年度から平成19年度には小型商用車の新車を4車種投入する。また、小型商用車専門のディーラーをまずは日本、続いて欧州に設立し、お客様のサービス向上に努める。更に北米では専門チームを設けて、戦略を実行する。

## リーディング・コンペティティブ・カントリー(LCC)

LCC活動も進んでいる。購買部門と開発部門はLCCからのグローバルな部品調達を増やすコミットメントを掲げている。同様の活動はベンダーツーリングでも進めている。

現在、中国とタイを中心にLCC活動を行なっているが、中国とタイにおける活動と、これからのインドでの活動が、今後のグローバルなベンチマークとなり、当社の全体的なコスト競争力維持の一助となる見込みである。

また、間接業務を含め、研究開発、情報システム、生産等に関わる様々な総務関係の更なるアウトソーシング/オフショアリングを追求して行くが、これはコストを削減し、社員を付加価値のあるコア業務に集中させることを目的としている。平成17年度には140億円のコスト削減を実現した。

## 地理的拡大

地理的拡大も予定通り進んでおり、複数の地域で新しい生産設備と販売網も整備されつつある。

中国では、今後の拡大と現地化に備えて46億円の投資を行ない、乗用車事業のテクニカルセンターを新設した。更に86億円の投資を行ない、花都工場の生産能力を80%拡大し、平成18年末には27万台まで増強する予定である。

ウクライナでは平成17年4月にニッサンとインフィニティの両方を扱う販売会社を新設した。

エジプトでは平成17年12月にサニーの生産が始った。インドには平成17年6月に子会社を設立したが、更に拡大する可能性を検討している。

ロシアにおける事業は成功を収め、当社グループにとって益々重要な市場になりつつある。当社グループはロシアに生産拠点を新設することを決定した。場所はサンクトペテルブルグである。3車種以上のモデルを生産する予定の同工場には2億ドルの投資を計画しており、平成21年に操業を開始する予定である。

#### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### 1 キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により7,579億円の増加、投資活動により1兆1,128億円の減少、財務活動により4,579億円増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により114億円増加した結果、現金及び現金同等物は1,144億円の増加となり、期末残高は4,042億円(前年同期比39.5%増)となった。

##### 営業活動

営業活動によって生み出されたキャッシュは、前連結会計年度の3,694億円に対し3,885億円増加の7,579億円となった。この増加は主に販売金融子会社における販売金融債権の増加額の縮小等によるものである。

##### 投資活動

投資活動による支出は、前連結会計年度の8,650億円に対し2,478億円増加の1兆1,128億円となった。この増加は主として投資有価証券の売却による収入があったものの、リ - ス車両の取得、固定資産の取得等による支出により増加となった。

##### 財務活動

財務活動によって生み出されたキャッシュは、前連結会計年度の5,210億円に対し631億円減少の4,579億円となった。この減少は主に、企業年金制度の積立不足償却に充当するための社債の発行による収入があったものの、借入金増加額が縮小したこと等によるものである。

##### 2 財務政策

当社グループは、日産本社財務部にグローバルトレジャラーの機能を持たせ、全世界のグループ会社の財務活動を一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行なっている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行ない、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。

当社は、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を充分満たす流動性を保持していると考えている。

当社及び金融子会社による無担保資金調達に係わるコスト及びその発行の可否は、一般に当社に関する信用格付けによっている。現在、当社の信用格付けは投資適格のレベルとなっているが、これらの格付けは債券の売買・保有を推奨するものではない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品・新技術開発の促進と合理化・生産性及び品質の向上を中心に、当連結会計年度において全体で4,750億円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	神奈川県 横浜市神奈川区 及び鶴見区	自動車部品 製造設備	618,188	408	19,029	46,356	9,146	74,941	3,824 (80)
追浜工場 (総合研究所含む)	神奈川県 横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	25,757	42,160	13,226	110,346	4,647 (44)
栃木工場	栃木県上三川町	自動車 製造設備	2,929,495	4,417	26,765	53,827	14,592	99,604	5,934 (17)
九州工場	福岡県苅田町	自動車 製造設備	2,357,128	29,888	34,001	43,831	5,382	113,104	4,581 (5)
いわき工場	福島県いわき市	自動車部品 製造設備	207,493	3,862	8,999	9,434	6,104	28,400	593 (9)
本社部門他	神奈川県 厚木市及び 伊勢原市	開発研究設備	1,357,950	25,321	49,220	39,139	42,162	155,843	6,983 (275)
	東京都中央区	本社事務所他			5,591	341	2,808	8,741	2,142 (180)

(注) 1 所在地を主に記載している。

2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	1,141,099	44,704	32,261	89,177	27,858	194,000	7,667 (33)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	844,935	16,974	19,676	21,792	30,261	88,703	4,240 (718)
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋市 熱田区他	自動車部品 製造設備	406,013	5,924	7,074	36,712	6,807	56,517	2,291 (291)
カルソニック カンセイ(株)	群馬工場 他	群馬県 邑楽町他	自動車部品 製造設備	868,493	7,569	11,627	14,677	4,473	38,346	5,078 (60)
日産プリンス東 京販売(株)他自動 車及び部品販売 会社77社			自動車及び 部品の販売・ 補修設備	2,941,165	289,340	130,969	34,129	5,358	459,796	27,017 (2,146)

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ カリフォル ニア州ガー デナ市、テ ネシー州ス マーナ市、 ミシシッピ 州キャント ン市他	自動車及び 部品の製造 設備他	12,583,908	5,771	76,655	207,670	161,370	451,466	14,300 (447)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス 州、メキシ コ州、アグ アス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	3,123,290	6,520	38,501	25,304	74,516	144,841	7,838 ( )
日産モーター・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ 市、マドリ ッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	796,388	1,271	32,918	23,429	53,156	110,774	5,230 (1,042)
英国日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・ア ンド・ウェ ア州サンダ ランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,952,774	6,377	19,883	20,363	60,272	106,895	4,001 (594)

(注) 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

## 借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料 (千円/月)
日産自動車(株)	本社新館	東京都中央区	森トラスト(株)	建物	23,614	79,081
日産自動車(株)	本社本館	東京都中央区	(株)木挽館	土地	5,157	17,009
日産トレーディング(株)	本社	神奈川県 横浜市西区	(株)ビルネット	建物	2,575	10,150
日産モーター・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	15,661

(注) 1 賃借料に消費税等は含まれていない。

2 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

## 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	48,768	1,244	955	1,565,570	2,244	1,570,013	2,036 (1,302)

(注) 現在休止中の主要な設備はない。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設、改修

平成18年度(平成18年4月～平成19年3月)においては、当社グループで5,500億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

#### (2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	

(注) 提出日現在発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。当該新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の価格及び資本組入額は次のとおりである。

##### 2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	12,176	10,272
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

##### 2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	39,339	37,891
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

当社は、上記の他に平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	86,555個	83,853個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,655,500株	8,385,300株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円	発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	100,780個	97,784個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	10,078,000株	9,778,400株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

### 第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	131,500個	130,200個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	13,150,000株	13,020,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

### 第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		130,750個
新株予約権の目的となる株式の種類		当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		13,075,000株
新株予約権の行使時の払込金額		152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間		平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額		発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		当社取締役会の承認を要する。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (注)1	539,750	4,517,045	107,950	604,556	112,950	803,212
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (注)2	3,670	4,520,715	1,257	605,813	1,257	804,470

(注) 1 平成14年3月1日付でルノーが新株引受権を権利行使。(発行株式数：539,750千株、発行価格：1株400円、資本組入額：107,950百万円)

2 転換社債の株式転換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	274	70	1,597	808	117	218,621	221,488	
所有株式数 (単元)	50	9,101,932	464,353	1,050,511	30,177,725	12,406	4,390,972	45,197,949	920,212
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.14	1.03	2.32	66.77	0.03	9.71	100.00	

(注) 1 自己株式122,101,582株は「個人その他」に1,221,015単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれている。なお、自己株式122,101,582株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は122,100,582株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、298単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	13 15ケルガ口92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	169,726	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	144,296	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部	93,000	2.06
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	89,000	1.97
モックスレイ・アンド・ カンパニー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	270 パークアベニュー, ニューヨーク, N.Y.10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	85,128	1.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	70,076	1.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	49,799	1.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	40,858	0.90
計		2,809,414	62.15

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式数が122,100千株ある。また、株主名簿上は当社名義となっている実質的に所有していない株式が1千株ある。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,100,500		
	(相互保有株式) 普通株式 257,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,397,436,700	43,974,367	
単元未満株式	普通株式 920,212		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		43,974,367	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,800株(議決権298個)及び実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式82株、相互保有株式30株が含まれている。

## 単元未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車株	30

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車株	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	122,100,500		122,100,500	2.70
(相互保有株式) ヨコキ株	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	200	93,700	93,900	0.00
高知日産プリンス販売株	高知県高知市旭町2 21	28,600	54,600	83,200	0.00
甲斐日産自動車株	山梨県甲府市上今井町706	37,800	25,800	63,600	0.00
日産プリンス香川販売株	香川県善通寺市生野町1037		12,000	12,000	0.00
香川日産自動車株	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800		4,800	0.00
計		122,171,900	186,300	122,358,200	2.71

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(100株未満は切捨てて表示してある。)

2 このほかに、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

< 第103回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	124,050個
株式の数	12,405,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり 932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第104回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成15年6月19日								
付与対象者	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社使用人</td> <td style="text-align: right;">590人</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: right;">96人</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td style="text-align: right;">4人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">690人</td> </tr> </table>	当社使用人	590人	当社子会社取締役	96人	当社子会社使用人	4人	計	690人
当社使用人	590人								
当社子会社取締役	96人								
当社子会社使用人	4人								
計	690人								
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式								
新株予約権の数	127,700個								
株式の数	12,770,000株								
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)								
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から平成25年6月19日まで								
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>								
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。								

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第105回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	131,500個
株式の数	13,150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から平成26年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第106回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成17年6月21日						
付与対象者	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社使用人</td> <td style="text-align: right;">456人</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: right;">72人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">528人</td> </tr> </table>	当社使用人	456人	当社子会社取締役	72人	計	528人
当社使用人	456人						
当社子会社取締役	72人						
計	528人						
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式						
新株予約権の数	130,750個						
株式の数	13,075,000株						
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)						
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで						
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>						
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。						

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第107回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者	当社の従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	160,000個を上限とする。
株式の数	1,600万株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	発行日から10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。  
当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、発行日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に一定の数値(1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。)を乗じた金額とする。但し、取締役会の定めにより、当該金額が発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とすることができる。  
なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### (イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし

#### (ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

#### (ハ) 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在		
区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月21日決議)	23,500	25,800
前決議期間における取得自己株式	3,160	3,456
残存決議株式数及び価額の総額	20,340	22,343
未行使割合(%)	86.55	86.60

平成18年6月27日現在		
区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月28日決議)	20,000	23,000
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	20,000	23,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

平成18年6月27日現在		
区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月1日決議)	17,000	19,500
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	17,000	19,500
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 1 新株予約権等の行使により生じうる株式の希薄化に対応する事を目的としている。

2 価格の総額は、取得に係る手数料を除いている。

3 未行使割合が5割以上である理由

平成17年6月21日、平成17年10月28日及び平成18年2月1日の取締役会において自己株式の取得を決議し取得にあたったが、経済情勢や株式市場の動向等を総合的に勘案した結果、取得枠に対して大幅な未達となったものである。

#### (ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(千株)
保有自己株式数	116,936

(注) 保有自己株式数には、平成18年6月1日から前決議期間末までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により処分された株式は含まれていない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして考えており、グループ全体の経営基盤の強化やグローバルな事業展開で企業価値を高めつつ、持続的な利益ある成長による安定的な配当政策を目指して最大限の努力をしている。

当期の配当については当初の予定通り、1株当たり14円の間配当に加え、第107回定時株主総会において決議された期末配当1株当たり15円の実施により年間配当は1株当たり29円となり、前期年間配当1株当たり24円に対して5円の増配となった。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開の備え及び研究開発費用等に投入してゆく予定である。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	973	1,041	1,455	1,284	1,427
最低(円)	405	763	776	1,060	1,025

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,347	1,286	1,240	1,333	1,427	1,419
最低(円)	1,176	1,162	1,170	1,189	1,281	1,319

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役 共同会長 取締役社長	最高経営 責任者	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	平成8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年2月 " 15年6月  " 16年4月 " 17年4月	ルノー入社 同社上席副社長 当社取締役、最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 アルコア社取締役(現) 当社取締役共同会長、取締役社長、最高経営責任者(現) 北米日産会社取締役社長兼会長(現) ルノー取締役社長兼最高経営責任者(現) ルノー・日産会社取締役社長兼会長(現)	1,053
代表取締役 取締役 共同会長	副社長	小 枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 平成2年7月  " 5年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 15年6月 " 15年7月	当社入社 英国日産自動車製造会社取締役副社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長 当社取締役共同会長、副社長(現) ルノー取締役(現)	71
代表取締役	最高執行 責任者	志 賀 俊 之	昭和28年9月16日生	昭和51年4月 平成11年7月  " 12年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社企画室長 アライアンス推進室長 当社常務(執行役員) 当社最高執行責任者 当社取締役、最高執行責任者(現)	23
取締役	副社長	高 橋 忠 生	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 平成8年5月 " 10年6月 " 11年6月 " 14年4月 " 14年6月	当社入社 当社第一技術部長 当社取締役 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	48
取締役	副社長	西 川 廣 人	昭和28年11月14日生	昭和52年4月 平成12年10月 " 15年4月 " 17年4月 " 17年6月 " 18年5月	当社入社 当社購買企画部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現) ルノー取締役(現)	3
取締役	副社長	山 下 光 彦	昭和28年4月17日生	昭和54年4月 平成13年2月 " 14年4月  " 16年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社第一車両開発部長 日産テクニカルセンターノースアメリカ会社社長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	3
取締役	副社長	カルロス タバレス	昭和33年8月14日生	昭和56年10月 平成8年7月 " 11年4月  " 16年4月  " 16年12月 " 17年4月 " 17年6月	ルノー入社 同先端技術レイアウト担当部長 同Cセグメント担当プログラム・ダイレクター 当社入社 当社Cプラットフォーム担当プログラム・ダイレクター 当社VP 商品企画本部担当 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	1
取締役		シエマヤ レヴィー	昭和22年11月11日生	昭和47年1月 平成6年3月 " 10年10月  " 14年3月 " 14年6月	ルノー入社 ルノーVI社会長兼最高経営責任者 ルノー上席副社長兼コンパニー・フィナンシエール・ルノー会長 ルノーs.a.s. 上席副社長兼コンパニー・フィナンシエール・ルノー会長 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		パトリック ペラタ	昭和30年 8月24日生	昭和59年 7月 平成 8年 7月 " 11年 1月 " 11年 6月 " 11年 7月 " 17年 4月 " 17年 7月	ルノー入社 同シャシー技術開発上級幹部 同車両開発担当上級副社長 当社取締役、副社長 日産デザイン・アメリカ社取締役 会長(現) 当社取締役(現) ルノー上席副社長(現)	
監査役	常勤	小 島 久 義	昭和16年 1月19日生	昭和39年 4月 平成元年 6月 " 5年 6月 " 9年 6月 " 11年 5月 " 14年 4月 " 14年 6月 " 17年 4月 " 17年 6月	当社入社 当社第二技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長 当社取締役 ジャトコ(株)取締役社長 同社相談役(現) 当社監査役(現)	74
監査役	常勤	大 坪 健 雄	昭和23年 7月 2日生	昭和46年 4月 平成 8年 5月 " 9年11月 " 10年 2月 " 11年 6月 " 12年 5月 " 14年 6月 " 16年 4月 " 18年 6月	(株)日本興業銀行入行 アジア開発銀行財務局長 (株)日本興業銀行総合企画部副部長 同行主計室長 同行執行役員東南アジア委員会委員 長 興和不動産(株)常務取締役 みずほ総合研究所(株)専務取締役 独立行政法人環境再生保全機構理事 当社監査役(現)	
監査役	常勤	中 村 利 之	昭和26年 7月26日生	昭和49年 4月 平成10年 6月 " 14年 4月 " 15年 4月 " 16年 6月 " 17年 6月 " 18年 4月 " 18年 6月	(株)横浜銀行入行 同行融資部長 同行執行役員川崎支店長 同行常務執行役員川崎支店長兼川 崎・横浜北ブロック営業本部長 同行代表取締役、COO(最高執行責 任者) 同行代表取締役(営業推進本部担 当)、CS向上本部長、営業推進本 部長 同行取締役 当社監査役(現)	
監査役	非常勤	村 上 春 雄	昭和14年 1月30日生	昭和36年 4月 " 61年 2月 " 62年 4月 平成元年 5月 " 10年 6月 " 13年12月 " 14年 8月 " 15年 6月 " 15年12月 " 16年 6月 " 18年 6月	日本国有鉄道入社 同盛岡鉄道管理局長 鉄道通信(株)取締役 日本テレコム(株)取締役技術部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 日本テレコムホールディングス(株) 代表取締役会長 日本テレコム(株)取締役会長 日本テレコムホールディングス(株) 取締役最高顧問 日本テレコム(株)取締役、執行役会 長 日本テレコム(株)執行役会長 当社監査役(現) 日本テレコム(株)非常勤相談役(現)	10
計						1,289

(注) 1 取締役シエマヤ レヴィーは会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしている。  
2 監査役大坪健雄、中村利之及び村上春雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は48名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、小枝至、志賀俊之、高橋忠生、西川廣人、山下光彦、カルロス タバレスの7名の他に、副会長 伊佐山建志、常務執行役員 今井英二、同 ベルナルレイ、同 中村史郎、同 戸井田和彦、同 今津英敏、同 アランピエール レノー、同 中村公泰、同 スティーブン ウィルハイト、同 遠藤淳一、同 川口均、同 篠原稔、同 薄葉洋、同 真行寺茂夫、同 渡辺義章、執行役員 星野朝子、同 嘉悦朗、同 佐藤明、同 青木俊雄、同 橋本泰昭、同 宮谷正一、同 森谷弘史、同 村田恵一、同 大谷秀一、同 関口雄介、同 サイモン スプロール、同 行徳セルソ、同 加東重明、同 久村春芳、同 村田薫、同 大伴彰裕、同 アンドリュウ パーマー、同 エマニュエル デイレイ、同 石渡章弘、同 トーマス レイン、同 ジル ノルマン、同 酒井寿治、同 志津田篤、同 田川丈二、同 ティエリー ピアデュー、同 山内康裕の41名で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社の経営の最重要課題の一つである。当社のコーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確であり、当社は、株主及び投資家に向けて明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早く、また高い透明性をもって開示している。これによって経営陣の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、監査役制度を採用している。法令に基づく会社の機関として取締役会を設置し、会社の重要な業務執行の決定及び個々の取締役の職務の執行の監督を行なっている。また、監査役会を構成する監査役は、取締役の職務の執行を監査している。効率的かつ機動的な経営を行なうために、取締役会の構成はスリムなものとし、業務執行については執行役員制度をしいて明確な形で執行役員及び従業員に権限委譲している。また、エグゼクティブコミッティーを設置し、会社の重要事項について審議している。

取締役は9名で構成され、うち1名は社外取締役である。取締役会は、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定している。

監査役は、社外監査役3名と社外監査役以外の監査役1名の計4名で構成されており、うち3名が常勤監査役である。各監査役は、取締役会に常時出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行なっている。

当社は、社内外に対して透明性の高い経営を重視するとともに、明確なコミットメントを達成するための一貫性のある効率的な経営を目指している。この基本理念の下、当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を平成18年5月17日開催の取締役会で決議した。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに必要に応じて変更・改善を行なうものとする。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部署として、国内内部監査室(14名)を設置し、当社及び国内連結子会社の業務執行に関する監査を実施している。また、海外子会社については、各地域の統括会社に設置された内部監査部署が担当しており、それらの活動をChief Internal Audit Officer(CIAO)が統括することにより、有効かつ効率的なグループ・グローバルな内部監査を行なっている。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の状況を聴取する等を行ない、業務執行の全般にわたり監査している。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めている。また、監査役は、定期的に内部監査部署から、監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行ない監査の参考としている。さらに、監査役は会計監査人からも同様に報告を受け、その相当性を判断している。

##### 会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	鈴木 和男
指定社員	業務執行社員	古川 康信
指定社員	業務執行社員	室橋 陽二
指定社員	業務執行社員	堀 健

継続関与年数は17年である。新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定である。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士15名、会計士補25名、その他6名であり、当該構成員にはシステム専門家等が含まれている。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役 シェマヤ レヴィーは、平成14年3月から平成16年3月までルノー上席副社長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を44.3%保有している。

当社社外監査役は、市嶋 眞二、今村 圭司の両氏が平成18年6月27日開催の第107回定時株主総会の終結の時をもって退任し、新たに大坪 健雄、中村 利之の両氏を同定時株主総会の決議により選任した。

当社社外監査役に選任された大坪 健雄は、平成18年6月まで独立行政法人環境再生保全機構理事に就任していたが、当事業年度において同機構と当社との間には利害関係はない。

同じく当社社外監査役に選任された中村 利之は、平成18年6月まで横浜銀行取締役に就任していたが、当事業年度において同行と当社との間には利害関係はない。

また、当社社外監査役 村上 春雄は、平成18年6月に日本テレコム株式会社の執行役会長を退任し、同社非常勤相談役に就任しており、当事業年度において同社と当社との間には、ネットワーク管理及び回線利用等に関する営業取引がある。

## (2) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクを「事業目的の達成を阻害する要因」と定義し、リスクをいち早く察知し、評価して必要な対策を検討・実行することにより、発生する確率と発生した場合の被害の最小化に努めている。

### リスク管理体制

当社は、さまざまな観点から当社及びグループにおけるリスク評価を行ない、あるべき管理体制及び方法の検討を重ねてきた。財務部内に設置したリスクマネジメントチームは、平成16年から各グローバル機能と連携し、業務遂行上のリスクを洗い出し、その発生頻度と発生時の被害による影響度、並びにコントロールレベルをもとに、リスクの優先順位付けを行なった。そして、アクションが必要なリスクに関しては、管理責任者(担当役員)を指名し、具体的な対策を講じている。

また、当社では平成16年4月より、特定の地域での知的財産を保護し、日産の知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的資産を抽出することを狙いとして、知的財産統括室を設け、日産ブランドの保護・創造活動を行なっている。

平成17年度からは、従来のハザードリスクに加え、より戦略的なリスクやビジネスプロセスに関わるリスクにも対象を拡大した。リスク管理を担当する機能又は部署は、その状況をそれぞれのレポートラインにより報告し、EC(エグゼクティブコミッティ)は、コーポレートレベルで管理すべきリスクを直接モニターすることとしている。

### 企業倫理の遵守とコンプライアンス体制

当社では、平成13年に「日産グローバル行動規範」を定め、国内外のグループ会社の社員に展開した。また、平成16年には、それまで見直しを進めていた日本版を「日産行動規範(日本版)～わたしたちの約束～」としてまとめ、国内のグループ会社の社員に適用するものとして周知を図り、順次各社での採用・展開が進行している。

明文化された行動規範は、すべての社員が理解し、実際の行動に反映されることが不可欠であるとの考えに立ち、周知徹底のための教育を重視している。当社の社員に対しては、e-ラーニング又はVTRによる教育プログラムの受講を義務付け、受講後には規範遵守に関する誓約書に署名することとしている。すでにほぼ全員の当社社員から、誓約書受領を完了しており、企業倫理の遵守の浸透が図られている。

さらに、これらの遵守状況を常時チェックし、保証するための仕組みとして、グローバルコンプライアンス委員会を設置している。人事部門担当常務がGlobal Compliance Officer (GCO)として委員長となり、日本・北米・欧州・その他一般地域に、地域ごとのコンプライアンス委員会を設け、行動規範のさらなる整備や、課題の解決、啓発活動を推進している。また、社員からの業務に関する意見や要望を、会社に自由に伝えるための仕組みとして、平成14年に導入した「イージーボイス・システム」は、コンプライアンス違反や、その可能性のある行為なども伝えることが可能であり、業務の改善を推進するとともに、企業倫理遵守の風土醸成にも貢献している。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたとおり、確定額金銭報酬と株価連動型インセンティブ受領権から構成されている。確定額金銭報酬は、平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会の決議により年額26億円以内とされており、その範囲内で年度業績のダイナミックな反映及びグローバルな競争力のある報酬を基本とした運用を行なっている。

一方、株価連動型インセンティブ受領権は、当社の持続的な利益ある成長に対する取締役の意欲を一層高めることを目的としており、年間付与総数を当社普通株式600万株相当数を上限として中長期的な業績連動型のインセンティブとして運用を行なっている。

監査役に対する報酬は、同じく平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会の決議により年額1億2,000万円以内とされており、その範囲内で監査役がより安定的に透明性の高い監査機能を果たすことを促進することを基本とした運用を行なっている。

当事業年度の取締役および監査役に支払われた報酬の額は取締役11名に対し、2,527百万円、監査役6名に対し86百万円である。また、その他に取締役4名に対し利益処分による役員賞与390百万円及び退任取締役2名に対し退職慰労金624百万円、退任監査役2名に対し退職慰労金88百万円を支払っている。また取締役7名に対し、株価連動型インセンティブ受領権を480万株相当数付与した。

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度の監査法人に対する報酬は、以下のとおりある。

・公認会計士法（昭和23年法第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	510百万円
・上記以外の業務に基づく報酬	14百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		300,274		414,772	
2 受取手形及び売掛金	3	538,029		488,600	
3 販売金融債権	3	3,026,788		3,589,127	
4 有価証券	3	13,426		11,589	
5 製品		502,032		607,149	
6 その他の棚卸資産		206,030		249,350	
7 繰延税金資産		291,210		314,859	
8 その他		336,877		434,787	
9 貸倒引当金		75,272		87,979	
流動資産合計		5,139,394	52.2	6,022,254	52.5
固定資産					
1 有形固定資産	1 3				
(1) 建物及び構築物		649,819		695,733	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,783,203		2,320,825	
(3) 土地		781,693		740,716	
(4) 建設仮勘定		249,615		240,270	
(5) その他		332,617	38.6	441,264	38.7
2 無形固定資産	3 4	178,160	1.8	186,949	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	361,921		403,386	
(2) 長期貸付金		20,248		18,520	
(3) 繰延税金資産		125,081		163,550	
(4) その他	3	232,293		250,272	
(5) 貸倒引当金		6,572	7.4	2,821	7.2
固定資産合計		4,708,078	47.8	5,458,664	47.5
繰延資産					
社債発行差金		1,051		508	
繰延資産合計		1,051	0.0	508	0.0
資産合計		9,848,523	100.0	11,481,426	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		939,786		983,594	
2	3	1,089,073		1,526,741	
3	3	636,531		818,206	
4		200,014		188,819	
5		444,377		548,726	
6		2,401		8,063	
7		61,762		81,112	
8		58,332		58,523	
9		542,438		637,925	
		流動負債合計	40.4	4,851,709	42.2
固定負債					
1		493,125		708,207	
2	3	1,373,504		1,445,688	
3		438,942		502,091	
4		122,990		132,107	
5		508,203		267,695	
6		96,544		71,708	
7		118,050		128,345	
		固定負債合計	32.0	3,255,841	28.4
		負債合計	72.4	8,107,550	70.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		256,701	2.6	285,893	2.5
(資本の部)					
資本金					
	7	605,814	6.1	605,814	5.3
資本剰余金					
		804,470	8.2	804,470	7.0
利益剰余金					
	6	1,715,099	17.4	2,116,825	18.5
その他有価証券評価差額金					
		7,355	0.1	14,340	0.1
為替換算調整勘定					
		400,099	4.1	204,313	1.8
自己株式					
	8	266,889	2.7	249,153	2.2
		資本合計	25.0	3,087,983	26.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	11,481,426	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			8,576,277	100.0	9,428,292	100.0	
売上原価	1		6,351,269	74.1	7,040,987	74.7	
売上総利益			2,225,008	25.9	2,387,305	25.3	
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		233,144			242,682		
2 サービス保証料		45,533			87,045		
3 製品保証引当金繰入額		84,308			99,183		
4 販売諸費		310,813			341,138		
5 給料手当		361,574			380,626		
6 退職給付費用		37,559			26,600		
7 消耗品費		6,987			7,252		
8 減価償却費		65,734			72,888		
9 貸倒引当金繰入額		21,588			35,005		
10 連結調整勘定償却額		4,008			4,783		
11 その他		192,600	1,363,848	15.9	218,262	1,515,464	16.1
営業利益			861,160	10.0	871,841	9.2	
営業外収益							
1 受取利息		14,934			17,359		
2 受取配当金		1,340			3,721		
3 持分法による投資利益		36,790			37,049		
4 為替差益		801					
5 雑収入		18,084	71,949	0.9	16,670	74,799	0.8
営業外費用							
1 支払利息		26,656			25,646		
2 退職給付会計基準 変更時差異		11,795			11,145		
3 貨幣価値変動 会計による差損		9,778			6,485		
4 為替差損					34,836		
5 雑支出		29,180	77,409	0.9	22,656	100,768	1.0
経常利益			855,700	10.0	845,872	9.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>特別利益</b>							
1	2	27,806			20,586		
2		8,403			45,112		
3		1,962			5,268		
4					3,282		
5		4,927	43,098	0.5	8,207	82,455	0.9
<b>特別損失</b>							
1	2	3,768			3,844		
2		20,115			22,213		
3	3				26,827		
4		1,171			4,889		
5		1,817			1,892		
6	4	29,655			672		
7		8,752			9,404		
8		6,337					
9					6,852		
10					18,332		
11		33,950	105,565	1.3	24,361	119,286	1.3
税金等調整前当期純利益			793,233	9.2		809,041	8.6
法人税、住民税 及び事業税		179,226			274,463		
法人税等調整額		78,837	258,063	3.0	20,055	254,408	2.7
少数株主利益			22,889	0.2		36,583	0.4
当期純利益			512,281	6.0		518,050	5.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			804,470		804,470
資本剰余金期末残高			804,470		804,470
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,286,299		1,715,099
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		512,281		518,050	
2 連結子会社の増加に伴う 増加高		1,104		202	
3 連結子会社の貨幣価値 変動会計に基づく 再評価積立金		12,942		9,331	
4 在外子会社の土地再評価 に伴う増加高		2,182	528,509	2,297	529,880
利益剰余金減少高					
1 配当金		94,236		105,661	
2 役員賞与		404		573	
3 自己株式処分差損		4,700		11,507	
4 持分法適用会社の減少に 伴う減少高				2,874	
5 在外子会社の年金会計に 係る未積立債務の増加に よる減少高		369		884	
6 在外子会社の土地再評価 に伴う減少高				651	
7 在外関連会社の国際財務 報告基準の全面適用に よる減少高			99,709	6,004	128,154
利益剰余金期末残高			1,715,099		2,116,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		793,233	809,041
減価償却費(リース車両除く固定資産)		356,915	398,772
減価償却費(長期前払費用)		11,665	20,058
減価償却費(リース車両)		157,346	236,572
減損損失			26,827
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		6,464	4,561
投資勘定の評価減		128	212
受取利息及び受取配当金		16,274	21,080
支払利息		73,220	104,265
有形固定資産売却益		24,038	16,742
有形固定資産廃却損		20,115	
固定資産廃却損			22,213
投資有価証券売却益		7,232	40,223
売上債権の減少額		15,494	90,391
販売金融債権の増加額		794,349	311,685
棚卸資産の増加額		108,903	117,120
仕入債務の増加額		152,213	88,129
退職給付会計基準変更時差異		11,795	11,145
退職給付費用		65,103	63,564
退職給付引当金の取崩による支払額		82,924	314,349
その他		115	13,587
小計		616,928	1,068,138
利息及び配当金の受取額		16,098	21,034
利息の支払額		71,318	102,219
法人税等の支払額		192,293	229,084
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>369,415</b>	<b>757,869</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期投資の純減少額(又は純増加額)		12,370	7,078
固定資産の取得による支出		461,146	471,029
有形固定資産の売却による収入		71,256	55,790
リース車両の取得による支出		590,605	953,285
リース車両の売却による収入		173,812	264,124
長期貸付金の増加額		4,019	3,549
長期貸付金の減少額		4,860	3,225
投資有価証券の取得による支出		31,896	23,930
投資有価証券の売却による収入		3,098	46,060
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		1,292	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		7,697	4,705
子会社株式の追加取得による支出		500	16,020
その他		23,930	25,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>865,035</b>	<b>1,112,755</b>

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		666,191	376,048
長期借入金の増加額		1,050,841	883,548
社債の増加額		140,663	390,706
長期負債の返済・社債の償還		1,145,534	
長期借入金の返済			809,466
社債の償還			200,840
少数株主からの払込みによる収入			1,321
自己株式の取得による支出		33,366	22,208
自己株式の売却による収入		6,816	26,423
ファイナンス・リースの 返済による支払額		69,244	76,071
配当金の支払額		94,236	105,661
少数株主への配当金の支払額			6,487
その他		1,085	606
財務活動によるキャッシュ・フロー		521,046	457,919
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,369	11,389
現金及び現金同等物の増加額		29,795	114,422
現金及び現金同等物の期首残高		194,164	289,784
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	2	65,825	6
現金及び現金同等物の期末残高	1	289,784	404,212

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 200社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 100社           <ul style="list-style-type: none"> <li>国内車両・愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他79社</li> <li>国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他4社</li> <li>国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他6社</li> </ul> </li> <li>・在外会社 100社           <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他96社</li> </ul> <p>新規設立等により子会社となった日産(中国)投資有限公司他6社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック(株)他2社については重要性が増加したことにより連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用関連会社であったサイアムニッサンオートモビル会社他3社については株式の追加取得により、またカルソニックカンセイ(株)については第三者割当増資を実施し、当社が全額引き受けたことにより連結の範囲に含めた。カルソニックカンセイ(株)が子会社となったことにより、同社の子会社11社についても当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また前連結会計年度では持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司については連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより、当連結会計年度より連結会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったカナダ日産販売金融会社他5社が合併により消滅し、インフィニティ販売会社他4社は会社清算により消滅した。静岡日産自動車(株)他1社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外した。</p> </li> </ul> <p>(2) 非連結子会社 199社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 132社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他</li> </ul> </li> <li>・在外会社 67社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p> </li> </ul>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 187社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 96社           <ul style="list-style-type: none"> <li>国内車両・愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他74社</li> <li>国内車両・部品製造会社 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他4社</li> <li>国内物流サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他7社</li> </ul> </li> <li>・在外会社 91社           <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他87社</li> </ul> <p>新規設立により子会社となったウクライナ日産自動車会社他7社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった(株)日産テクノ、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)については重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産キャピタル・アメリカ他13社が合併により消滅し、日産欧州金融会社、オートメーカーイギリス社は会社清算により消滅した。日産プリンス山梨販売(株)他5社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であった日産部品千葉販売(株)は、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。</p> </li> </ul> <p>(2) 非連結子会社 184社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 124社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他</li> </ul> </li> <li>・在外会社 60社           <ul style="list-style-type: none"> <li>ニッサンインダストリアルイクイブメント会社他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p> </li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 54社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 34社(国内25社、在外9社) 日産マリーン㈱、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 新規設立により子会社となった広州日産貿易有限公司について当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。カルソニックカンセイ㈱が連結子会社となったことにより、同社の子会社であるカルソニックカンセイ・ヨーロッパ社他2社については当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック㈱他2社は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とし、㈱日産セキュリティサービスが合併により消滅した。</li> <li>・関連会社 20社(国内17社、在外3社) 日産ディーゼル工業㈱他 前連結会計年度で持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司は、連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより当連結会計年度より連結会社とした。サイアムニッサンオートモービル会社他3社については株式の追加取得により、またカルソニックカンセイ㈱については第三者割当増資を実施し、当社が全額引き受けたことにより連結子会社とした。宇都宮日産モーター㈱は株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</li> </ul> <p>(2) 持分法非適用会社 207社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 165社 日産人材開発センター㈱他</li> <li>・関連会社 42社 ㈱トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</li> </ul> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 47社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 29社(国内23社、在外6社) 日産マリーン㈱、ニッサンインダストリアルイクイPMENT会社他 前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった㈱日産テクノ、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とした。また、日産デザイン・ヨーロッパ、ニッサンモータースポーツヨーロッパリミテッドは会社清算により消滅した。コンパスリンク㈱は会社解散により消滅した。</li> <li>・関連会社 18社(国内15社、在外3社) 鬼怒川ゴム工業㈱他 前連結会計年度では連結子会社であった日産部品千葉販売㈱については、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから子会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であった日産ディーゼル工業㈱、㈱日産サテリオ山梨については、株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったe-グラフィックス㈱は、合併により消滅した。</li> </ul> <p>(2) 持分法非適用会社 200社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 155社 日産人材開発センター㈱他</li> <li>・関連会社 45社 ㈱トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</li> </ul> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社</p> <p>メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社26社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング㈱及びその子会社2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社9社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル会社及びその子会社3社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック㈱ カルソニックカンセイ・メキシコ社及びその子会社2社</p> <p>(2) 上記に記載した合計64社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社</p> <p>メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社19社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング㈱及びその子会社2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社8社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル会社及びその子会社2社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック㈱ カルソニックカンセイ・メキシコ社及びその子会社2社 アジア・パシフィック日産会社 日産シンガポール金融会社 ニッサンアシュアランスホールディング社及びその子会社3社</p> <p>(2) 上記に記載した合計61社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く) 棚卸資産 主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を 実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込み額を計上している。 製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に 備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を 基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上し ている。 退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び年金資産 の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年によ る均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法により 費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度 の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するこ ととしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決 算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及 び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算 差額は少数株主持分及び資本の部における為替換 算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の売買取引に係る方法に準じ た会計処理によっている。</p>	<p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...主として外貨建予定売上取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定(連結調整勘定相当額を含む)は重要性に応じ、20年以内で均等償却を行なう。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左</p>

(会計処理方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(運賃及び発送諸費の計上区分)</p> <p>従来、運賃及び発送諸費について提出会社及び一部の連結子会社は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するとともに、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は112,074百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>	<p>(為替予約の会計処理)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。</p> <p>この変更による影響は軽微である。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は26,827百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(短期借入金)</p> <p>前連結会計年度において流動負債に表示していた「短期借入金及び輸入引受手形」は、輸入引受手形の残高が無くなったため、当連結会計年度から「短期借入金」として表示することに変更した。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産廃却損」と「無形固定資産廃却損」を合わせて「固定資産廃却損」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産廃却損」には「無形固定資産廃却損」が、3,254百万円含まれている。</p> <p>(2) 当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」は、その重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」には「少数株主への配当金の支払額」が、678百万円含まれている。</p> <p>(3) 当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」において、「長期負債の返済・社債の償還」は、その重要性が増したことから、連結キャッシュ・フロー計算書をより明瞭に表示するため「長期借入金の返済」と「社債の償還」に区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期負債の返済・社債の償還」には「長期借入金の返済」が765,588百万円、「社債の償還」が379,946百万円含まれている。</p>



前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 20,687百万円		(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 12,252百万円	
6	4 「無形固定資産」には連結調整勘定が75,469百万円含まれている。	6	4 「無形固定資産」には連結調整勘定が86,719百万円含まれている。
7	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 335,628百万円	7	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 351,667百万円
8	6 利益剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 40,373百万円	8	6 利益剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 49,915百万円
9	7 当社の発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株	9	7 当社の発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株
10	8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株 式301,098千株である。	10	8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株 式300,662千株である。
11	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 107,247百万円 貸出実行残高 12,094 差引額 95,153 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。	11	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 152,879百万円 貸出実行残高 15,627 差引額 137,252 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 398,148百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 447,582百万円												
2	2 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が24,609百万円及び2,778百万円である。	2	2 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が19,219百万円及び2,896百万円である。												
		3	3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県 伊豆の国市 他66件</td> <td>19,190</td> </tr> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地・建物・ 構築物等</td> <td>埼玉県日高市 他2件</td> <td>7,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行なっている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分(売却)が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,827百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産19,190百万円(土地17,186百万円、建物1,525百万円、その他479百万円)、売却資産7,637百万円(土地4,654百万円、建物・構築物1,434百万円、その他1,549百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価基準に基づく評価額等により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地・建物	静岡県 伊豆の国市 他66件	19,190	売却資産	土地・建物・ 構築物等	埼玉県日高市 他2件	7,637
用途	種類	場所	金額 (百万円)												
遊休資産	土地・建物	静岡県 伊豆の国市 他66件	19,190												
売却資産	土地・建物・ 構築物等	埼玉県日高市 他2件	7,637												
3	4 前期損益修正損のうち主なもの 研究開発委託契約の見直しに伴う支払業務委託費の過年度対応分 13,150百万円 ルノーとの共同開発契約に係る過年度対応負担金 14,771														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成17年3月31日)		(平成18年3月31日)
	現金及び預金勘定 300,274百万円		現金及び預金勘定 414,772百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,301		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,120
	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 10,811		有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*) 9,560
	現金及び現金同等物 289,784		現金及び現金同等物 404,212
	* 在外会社の容易に換金可能な短期投資		* 在外会社の容易に換金可能な短期投資
2	2 重要な非資金取引の内容		
	当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、提出会社が全額引き受けたことにより連結子会社としたカルソニックカンセイ(株)及びその子会社11社の資産及び負債の主な内容は次のとおりである。		
	流動資産 69,926		
	固定資産 126,242		
	資産計 196,168		
	流動負債 21,146		
	固定負債 55,714		
	負債計 76,860		
	当連結会計年度において提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ、その全株式を譲渡したことで連結会社とした東風汽車有限公司の資産及び負債の主な内容は次のとおりである。		
	流動資産 106,744		
	固定資産 44,094		
	資産計 150,838		
	流動負債 109,922		
	固定負債 22,218		
	負債計 132,140		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(借手側)	(借手側)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
5,729百万円	6,975百万円
1年超	1年超
24,004	20,913
合計	合計
29,733	27,888
(貸手側)	(貸手側)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内
228,770百万円	329,177百万円
1年超	1年超
311,015	422,419
合計	合計
539,785	751,596

## (有価証券関係)

前連結会計年度				当連結会計年度					
有価証券				有価証券					
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日)				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日)					
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)				(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)					
社債	201	201		社債	59	59			
合計	201	201		合計	59	59			
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)				2 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)					
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)					
株式	3,781	15,833	12,052	株式	4,646	29,549	24,903		
債券				債券					
国債・地方債等	19	20	1	国債・地方債等	19	20	1		
その他	15	18	3	その他					
小計	3,815	15,871	12,056	小計	4,665	29,569	24,904		
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)					
株式	679	428	251	株式	766	539	227		
その他	214	191	23	その他					
小計	893	619	274	小計	766	539	227		
合計	4,708	16,490	11,782	合計	5,431	30,108	24,677		
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)			
2,032	1,225	13		6,156	305	37			
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日) その他有価証券 非上場内国株式 8,822百万円 (店頭売買株式を除く) 非上場外国株式 721				4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日) その他有価証券 非上場内国株式 20,664百万円 (店頭売買株式を除く) 非上場外国株式 820 非上場外国投資信託 9,501					
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)				5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)					
種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券					債券				
国債・地方債等	20				国債・地方債等	20			
社債	147		54		社債			59	
その他		4			その他		4		
合計	167	4	54		合計	20	4	59	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針            デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行っており、投機目的の取引は行なってはならない。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が金融市場リスク管理規定に定められている。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的            為替予約取引            製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。            通貨オプション取引            為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。            金利スワップ取引            主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。            通貨スワップ取引            外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。            金利オプション取引            主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。            株式オプション取引            主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。            コモディティー先物取引            主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)の価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            市場リスク            デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティー取引には価格変動のリスクが存在する。            信用リスク            取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を楽しむことができなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクに関する問題はないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的            為替予約取引            同左            通貨オプション取引            同左            金利スワップ取引            同左            通貨スワップ取引            同左            金利オプション取引            同左            株式オプション取引            同左            コモディティー先物取引            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            市場リスク            同左            信用リスク            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>リーガルリスク 不適切な契約条件を含んだ取引に関する契約を締結するリスク、及び関連法規の改定により既存の取引が影響を受けるリスクが存在するが、法務室は財務部と共同で主要な新規契約書の内容の確認を行ない、本社で集中的にドキュメンテーションを管理することにより適切なものとなるよう最善の注意を払っている。</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目途に購買担当役員と財務に関する最高責任者により開催されるMRMC(コモディティリスクマネジメント委員会)でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行なわれている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行ない、日々モニタリングを行なっている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から受当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。</p> <p>スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>リーガルリスク 同左</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	USD	9,678		9,222	456	8,326		8,523	197
	EUR					1,117		1,134	17
	CAD	7,122		7,201	79				
	ZAR	777		729	48	668		717	49
	GBP	3,100		3,075	25	9		9	0
	その他					33		32	1
	買建								
	EUR					876		828	48
	USD	7,238		7,026	212	3,078		3,082	4
	その他					174		168	6
	スワップ取引								
	EUR	116,844		1	1	105,906		253	253
GBP					16,771		16	16	
USD	107,144		662	662	37,049		422	422	
AUD	26,216		41	41	39,199		605	605	
HKD	5,307				5,222		100	100	
CAD					4,106		1,120	1,120	
ZAR					2,450		27	27	
合計					940			1,811	

(注) 1 時価の算定方法

前連結会計年度

(1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。

(2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動 / 支払固定	185,695	126,651	2,774	2,774	127,717		640	640
	受取固定 / 支払変動	192,885	127,400	3,287	3,287	239,000	32,400	757	757
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	441,875 ( )	333,217 ( )	7,289	7,289	515,208 ( )	383,086 ( )	5,823	5,823
	買建キャップ (オプション料)	441,875 ( )	333,217 ( )	7,289	7,289	515,208 ( )	383,086 ( )	5,823	5,823
	合計				6,061				1,397

(注) 1 時価の算定方法

前連結会計年度

金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度がある。また、当社と一部の国内連結子会社はその一部を当連結会計年度において確定拠出型年金制度に移行した。なお、従業員の退職等に際しては、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

海外連結子会社の一部では、確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	1,217,260	1,239,004
ロ 年金資産	500,815	817,371
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	716,445	421,633
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	120,718	99,966
ホ 未認識数理計算上の差異	154,689	120,920
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	66,720 (注) 2	66,714 (注) 2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	507,758	267,461
チ 前払年金費用	445	234
リ 退職給付引当金(ト-チ)	508,203	267,695

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。	(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に割増退職金を計上している。	4	上記以外に、連結貸借対照表上「未払費用」に割増退職金を計上している。
		5	退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。
			退職給付債務の減少 53,643百万円
			年金資産の減少 45,762 "
			会計基準変更時差異の未処理額 7,677 "
			未認識数理計算上の差異 6,618 "
			未認識過去勤務債務 2,844 "
			退職給付引当金の増加 3,570 "
			また、確定拠出年金制度への資産移換額は45,762百万円であり、当期において一括移換した。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	47,802 (注) 2	41,022 (注) 2
ロ 利息費用	33,288	36,809
ハ 期待運用収益	17,999	29,581
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,009	11,265
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	12,298	12,542
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,431 (注) 3	5,967 (注) 3
ト その他	179	2,476
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	82,146	68,566
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,107	772
又 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		3,570
計	81,039	71,364

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金6,509百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は34,255百万円である。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金10,554百万円を特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は38,054百万円である。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 2.3%～2.5% 海外会社 2.5%～9.5%	国内会社 2.1%～2.3% 海外会社 2.5%～6.0%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として3.0% 海外会社 2.2%～9.5%	国内会社 主として3.0% 海外会社 3.0%～9.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年～15年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ る。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として8年～18年 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。	主として9年～18年 同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	24,660百万円	20,343百万円
退職給付引当金	172,379	157,319
製品保証引当金	38,047	67,461
その他	379,543	454,878
繰延税金資産小計	614,629	700,001
評価性引当額	36,369	38,880
繰延税金資産合計	578,260	661,121
<b>繰延税金負債</b>		
租税特別措置法上の諸積立金等	379,924	440,939
投資差額(土地の評価差額)	88,840	81,634
その他有価証券評価差額金	5,971	14,828
その他	128,577	155,465
繰延税金負債合計	603,312	692,866
繰延税金資産の純額	25,052	31,745

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	291,210百万円	314,859百万円
固定資産 繰延税金資産	125,081	163,550
流動負債 繰延税金負債	2,401	8,063
固定負債 繰延税金負債	438,942	502,091

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
提出会社の法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
・在外連結子会社の税率差	2.7%	3.1%
・税額控除	1.5%	2.7%
・評価性引当額の見直しによる 繰延税金資産の計上	1.9%	1.0%
・持分法による投資利益	1.9%	1.9%
・その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	31.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,177,841	398,436	8,576,277		8,576,277
(2) セグメント間の内部 売上高	23,742	13,509	37,251	(37,251)	
計	8,201,583	411,945	8,613,528	(37,251)	8,576,277
営業費用	7,429,760	338,388	7,768,148	(53,031)	7,715,117
営業利益	771,823	73,557	845,380	15,780	861,160
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,646,594	4,596,322	11,242,916	(1,394,393)	9,848,523
減価償却費	349,163	176,763	525,926		525,926
資本的支出	469,283	582,468	1,051,751		1,051,751

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

## (注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	288,208	12,066	300,274
受取手形及び売掛金	537,912	117	538,029
販売金融債権	216,218	3,243,006	3,026,788
棚卸資産	702,534	5,528	708,062
その他の流動資産	376,025	190,216	566,241
流動資産合計	1,688,461	3,450,933	5,139,394
固定資産			
有形固定資産	2,774,719	1,022,228	3,796,947
投資有価証券	361,632	289	361,921
その他の固定資産	426,338	122,872	549,210
固定資産合計	3,562,689	1,145,389	4,708,078
繰延資産			
社債発行差金	1,051		1,051
繰延資産合計	1,051		1,051
資産合計	5,252,201	4,596,322	9,848,523
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	916,820	22,966	939,786
短期借入金	609,468	2,535,086	1,925,618
リース債務	57,416	916	58,332
その他の流動負債	968,189	82,789	1,050,978
流動負債合計	1,332,957	2,641,757	3,974,714
固定負債			
社債	320,602	172,523	493,125
長期借入金	209,291	1,164,213	1,373,504
リース債務	96,544		96,544
その他の固定負債	914,039	274,146	1,188,185
固定負債合計	1,540,476	1,610,882	3,151,358
負債合計	2,873,433	4,252,639	7,126,072
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	256,656	45	256,701
<b>(資本の部)</b>			
資本金	517,260	88,554	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・その他有価証券 評価差額金	1,494,766	227,688	1,722,454
為替換算調整勘定	397,428	2,671	400,099
自己株式	266,889		266,889
資本合計	2,122,112	343,638	2,465,750
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,252,201	4,596,322	9,848,523

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金973,169百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	8,164,332	411,945	8,576,277
売上原価	6,094,196	257,073	6,351,269
売上総利益	2,070,136	154,872	2,225,008
営業利益率	9.6%	17.9%	10.0%
営業利益	787,603	73,557	861,160
金融収支	10,371	11	10,382
その他営業外損益	4,910	12	4,922
経常利益	782,142	73,558	855,700
税金等調整前当期純利益	720,764	72,469	793,233
当期純利益	472,680	39,601	512,281

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	720,764	72,469	793,233
減価償却費	349,163	176,763	525,926
販売金融債権の増減	17,131	811,480	794,349
その他	207,813	52,418	155,395
営業活動による キャッシュ・フロー	879,245	509,830	369,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	10,285	510	10,795
有形固定資産の売却に よる収入	71,256		71,256
固定資産の取得による支出	453,357	7,789	461,146
リース車両の取得に よる支出	15,926	574,679	590,605
リース車両の売却に よる収入	16,143	157,669	173,812
その他	79,115	9,968	69,147
投資活動による キャッシュ・フロー	450,714	414,321	865,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	174,500	491,691	666,191
長期借入金の変動	391,244	296,551	94,693
社債の増加額		140,663	140,663
その他	191,998	883	191,115
財務活動による キャッシュ・フロー	408,742	929,788	521,046
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4,427	58	4,369
現金及び現金同等物の変動額	24,216	5,579	29,795
現金及び現金同等物の期首残高	190,135	4,029	194,164
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	65,825		65,825
現金及び現金同等物の期末残高	280,176	9,608	289,784

(注) 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額は、「販売金融事業」への貸付金純減少 133,114 百万円の消去額を含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,895,143	533,149	9,428,292		9,428,292
(2) セグメント間の内部 売上高	28,563	14,794	43,357	(43,357)	
計	8,923,706	547,943	9,471,649	(43,357)	9,428,292
営業費用	8,160,292	478,218	8,638,510	(82,059)	8,556,451
営業利益	763,414	69,725	833,139	38,702	871,841
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	7,152,144	5,710,239	12,862,383	(1,380,957)	11,481,426
減価償却費	400,787	254,615	655,402		655,402
減損損失	26,794	33	26,827		26,827
資本的支出	503,916	920,398	1,424,314		1,424,314

(注) 1 事業の種類の区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当該連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これにより、自動車事業の資産は26,794百万円減少し、販売金融事業の資産は33百万円減少している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	402,968	11,804	414,772
受取手形及び売掛金	488,571	29	488,600
販売金融債権	232,709	3,821,836	3,589,127
棚卸資産	847,243	9,256	856,499
その他の流動資産	465,367	207,889	673,256
流動資産合計	1,971,440	4,050,814	6,022,254
固定資産			
有形固定資産	2,926,753	1,512,055	4,438,808
投資有価証券	401,520	1,866	403,386
その他の固定資産	470,966	145,504	616,470
固定資産合計	3,799,239	1,659,425	5,458,664
繰延資産			
社債発行差金	508		508
繰延資産合計	508		508
資産合計	5,771,187	5,710,239	11,481,426
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	957,055	26,539	983,594
短期借入金	665,980	3,199,746	2,533,766
リース債務	57,804	719	58,523
その他の流動負債	1,154,726	121,100	1,275,826
流動負債合計	1,503,605	3,348,104	4,851,709
固定負債			
社債	381,346	326,861	708,207
長期借入金	174,734	1,270,954	1,445,688
リース債務	71,708		71,708
その他の固定負債	677,426	352,812	1,030,238
固定負債合計	1,305,214	1,950,627	3,255,841
負債合計	2,808,819	5,298,731	8,107,550
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	284,062	1,831	285,893
<b>(資本の部)</b>			
資本金	514,489	91,325	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金・その他有価証券 評価差額金	1,870,127	261,038	2,131,165
為替換算調整勘定	230,780	26,467	204,313
自己株式	249,153		249,153
資本合計	2,678,306	409,677	3,087,983
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,771,187	5,710,239	11,481,426

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金968,451百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	8,880,349	547,943	9,428,292
売上原価	6,649,937	391,050	7,040,987
売上総利益	2,230,412	156,893	2,387,305
営業利益率	9.0%	12.7%	9.2%
営業利益	802,116	69,725	871,841
金融収支	4,555	11	4,566
その他営業外損益	21,315	88	21,403
経常利益	776,246	69,626	845,872
税金等調整前当期純利益	739,962	69,079	809,041
当期純利益	476,688	41,362	518,050

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	739,962	69,079	809,041
減価償却費	400,787	254,615	655,402
販売金融債権の増減	19,341	331,026	311,685
その他	468,999	74,110	394,889
営業活動による キャッシュ・フロー	691,091	66,778	757,869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	50,765		50,765
有形固定資産の売却に よる収入	55,789	1	55,790
固定資産の取得による支出	456,550	14,479	471,029
リース車両の取得に よる支出	47,366	905,919	953,285
リース車両の売却に よる収入	37,523	226,601	264,124
その他	59,951	831	59,120
投資活動による キャッシュ・フロー	419,790	692,965	1,112,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	16,565	359,483	376,048
長期借入金の変動・社債の 償還	228,985	102,227	126,758
社債の増加額	227,386	163,320	390,706
その他	183,960	1,883	182,077
財務活動による キャッシュ・フロー	168,994	626,913	457,919
現金及び現金同等物に係る 換算差額	10,016	1,373	11,389
現金及び現金同等物の変動額	112,323	2,099	114,422
現金及び現金同等物の期首残高	280,176	9,608	289,784
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	6		6
現金及び現金同等物の期末残高	392,505	11,707	404,212

(注) 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額は、「販売金融事業」への貸付金純減少 39,721 百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,556,683	3,726,456	1,254,007	1,039,131	8,576,277		8,576,277
2 セグメント間の 内部売上高	1,981,104	81,794	51,109	7,622	2,121,629	(2,121,629)	
計	4,537,787	3,808,250	1,305,116	1,046,753	10,697,906	(2,121,629)	8,576,277
営業費用	4,196,667	3,392,676	1,249,110	996,529	9,834,982	(2,119,865)	7,715,117
営業利益	341,120	415,574	56,006	50,224	862,924	(1,764)	861,160
資産	5,590,397	4,714,272	799,778	637,065	11,741,512	(1,892,989)	9,848,523

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,674,549	4,100,662	1,414,674	1,238,407	9,428,292		9,428,292
2 セグメント間の 内部売上高	2,194,405	138,585	82,632	13,928	2,429,550	(2,429,550)	
計	4,868,954	4,239,247	1,497,306	1,252,335	11,857,842	(2,429,550)	9,428,292
営業費用	4,478,536	3,852,304	1,430,127	1,194,714	10,955,681	(2,399,230)	8,556,451
営業利益	390,418	386,943	67,179	57,621	902,161	(30,320)	871,841
資産	5,961,342	5,751,652	746,016	798,533	13,257,543	(1,776,117)	11,481,426

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当該連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これにより、日本の資産は26,827百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	3,662,436	1,269,204	1,401,592	6,333,232
連結売上高(百万円)				8,576,277
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.7	14.8	16.3	73.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	4,014,475	1,414,929	1,655,630	7,085,034
連結売上高(百万円)				9,428,292
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	15.0	17.6	75.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。  
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国  
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
記載すべき重要な取引はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 604円49銭	1株当たり純資産額 753円40銭
1株当たり当期純利益 125円16銭	1株当たり当期純利益 126円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 124円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 125円96銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	512,281	518,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	402	573
(うち、利益処分による 役員賞与金(百万円))	402	573
普通株式に係る当期純利益(百万円)	511,879	517,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,089,872	4,076,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	37,898	31,611
(うち、新株引受権(千株))	35,551	28,479
(うち、新株予約権(千株))	2,347	3,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数127,700個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第2回新株予約権(新株予約権の数100,780個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
<p>提出会社は、平成17年4月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成17年6月23日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第3回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 13,395,000株 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 133,950個 但し、新株予約権の申込の総数が133,950個に達しない場合は、その申込の総数をもって新株予約権の総数とする。</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成17年4月25日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個当たり 111,900円 株式1株当たり 1,119円</p> <p>6) 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当て対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社使用人</td> <td style="text-align: center;">630人</td> <td style="text-align: center;">115,900個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">17,450個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">600個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">724人</td> <td style="text-align: center;">133,950個</td> </tr> </tbody> </table>	割当て対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社使用人	630人	115,900個	提出会社子会社取締役	90人	17,450個	提出会社子会社使用人	4人	600個	合計	724人	133,950個	<p>提出会社は、平成18年4月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第4回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 13,220,000株 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 132,200個 但し、新株予約権の申込の総数が132,200個に達しない場合は、その申込の総数をもって新株予約権の総数とする。</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成18年5月8日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個当たり 152,600円 株式1株当たり 1,526円</p> <p>6) 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当て対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社使用人</td> <td style="text-align: center;">457人</td> <td style="text-align: center;">116,700個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">74人</td> <td style="text-align: center;">15,500個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">531人</td> <td style="text-align: center;">132,200個</td> </tr> </tbody> </table>	割当て対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社使用人	457人	116,700個	提出会社子会社取締役	74人	15,500個	合計	531人	132,200個
割当て対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																										
提出会社使用人	630人	115,900個																										
提出会社子会社取締役	90人	17,450個																										
提出会社子会社使用人	4人	600個																										
合計	724人	133,950個																										
割当て対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																										
提出会社使用人	457人	116,700個																										
提出会社子会社取締役	74人	15,500個																										
合計	531人	132,200個																										
<p>提出会社は、平成17年6月2日及び平成17年6月15日に、以下のとおり無担保社債を発行した。</p> <p>1 (1) 社債の名称 第43回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.400% (4) 発行価格 額面100円につき99円99銭 (5) 償還期限 平成20年6月20日 (6) 払込期日 平成17年6月2日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p> <p>2 (1) 社債の名称 第44回無担保社債 (2) 発行総額 128,000百万円 (3) 利率 年0.710% (4) 発行価格 額面100円につき99円96銭 (5) 償還期限 平成22年6月21日 (6) 払込期日 平成17年6月2日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p>																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 (1) 社債の名称 第45回無担保社債  (2) 発行総額 50,000百万円  (3) 利率 年0.620%  (4) 発行価格 額面100円につき100円  (5) 償還期限 平成21年10月15日  (6) 払込期日 平成17年6月15日  (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p> <p>(注) 提出会社及び提出会社グループの一部は、平成17年7月に退職給付制度を改訂し、確定給付年金及び確定拠出年金で構成する新たな企業年金制度に移行する予定であり、当該移行に伴い、年金財政の一層の健全化、安定的な退職給付制度の実現並びに制度運営コストの削減を目的として適格退職年金制度の積立不足額を償却するものである。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第19回無担保社債	平成 8 年 2 月23日	30,000		3.35	なし	平成18年 2 月23日
* 1	第22回無担保社債 (注) 2	平成 8 年 8 月 1 日	20,000	(20,000) 20,000	3.55	"	平成18年 8 月 1 日
* 1	第24回無担保社債 (注) 2	平成 9 年 2 月20日	15,000	(15,000) 15,000	2.875	"	平成19年 2 月20日
* 1	第28回無担保社債	平成 9 年 10月29日	30,000	30,000	2.40	"	平成19年 10月29日
* 1	第37回無担保社債	平成13年 6 月15日	70,000		0.95	"	平成17年 6 月15日
* 1	第38回無担保社債 (注) 2	平成13年 7 月17日	80,000	(80,000) 80,000	1.03	"	平成18年 7 月17日
* 1	第40回無担保社債	平成14年 7 月19日	85,000		0.59	"	平成17年 7 月19日
* 1	第41回無担保社債	平成15年 7 月29日	70,000	70,000	1.00	"	平成22年 7 月29日
* 1	第42回無担保社債	平成16年 2 月19日	50,000	50,000	0.74	"	平成21年 3 月19日
* 1	第43回無担保社債	平成17年 6 月 2 日		50,000	0.40	"	平成20年 6 月20日
* 1	第44回無担保社債	平成17年 6 月 2 日		128,000	0.71	"	平成22年 6 月21日
* 1	第45回無担保社債	平成17年 6 月15日		50,000	0.62	"	平成21年 10月15日
* 1	第 1 回無担保 新株引受権付社債 (注) 3	平成11年 6 月25日	5,800		日本円 TIBOR + 0.75%	"	平成17年 6 月24日
* 1	2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成12年 3 月27日	15,000		1.50	"	平成18年 3 月27日
* 1	2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 2, 3	平成13年 3 月 8 日	45,000	(45,000) 45,000	0.75	"	平成19年 3 月 8 日
* 1	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成14年 3 月14日	52,800	52,800	1.27	"	平成20年 3 月14日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成13年 ~ 17年	101,960	(39,980) 149,980	0.4 ~ 1.3	"	平成18年 ~ 20年
* 2	子会社第 1 回無担保 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 4	平成15年 4 月30日	1,096	736		"	平成22年 3 月31日
* 2	子会社2008年満期円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 4	平成15年 4 月30日	2,639	2,610		"	平成20年 3 月31日
* 3	子会社普通社債	平成17年 ~ 18年	80,543 [750,000千\$]	205,573 [1,750,000千\$]	4.6 ~ 5.6	"	平成22年 ~ 23年
* 3	子会社中期債 (注) 2	平成 5 年 ~ 16年	13,574 [95,852千EURO]	(15,416) (110,245千EURO) 15,416 [110,245千EURO]	4.1 ~ 4.7	"	平成18年
* 3	子会社中期債 (注) 2	平成 8 年 ~ 15年	43,327 [403,458千\$]	(18,423) (156,832千\$) 29,711 [252,927千\$]	4.6 ~ 5.2	"	平成18年 ~ 20年
	小計 (注) 2		811,739	(233,819) 994,826			
	内部取引の消去 (注) 2		118,600	( 45,000) 97,800			
	合計 (注) 2		693,139	(188,819) 897,026			

- (注) 1 \* 1 提出会社、\* 2 国内子会社、\* 3 在外子会社  
 2 当期末残高のうち、( )内は一年以内の償還予定額である。  
 3 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価格 (円)	株式の発行 価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回無担保 新株引受権付社債	平成14年7月1日から 平成17年6月20日まで	554	5,800	普通株式	100
2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月27日から 平成18年3月20日まで	429	15,000	普通株式	100
2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月8日から 平成19年3月1日まで	764	45,000	普通株式	100
2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成16年3月14日から 平成20年3月7日まで	880	52,800	普通株式	100

- 4 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	子会社第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	子会社2008年満期円建 転換社債型新株予約権付社債
発行株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)		
株式の発行価格(円)	499	509
発行価額の総額(百万円)	10,000	10,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	9,264	7,390
付与割合(%)	100	100
新株予約権行使期間	平成15年6月2日から 平成22年3月30日まで	平成15年6月2日から 平成20年3月14日まで
代用払込に関する事項	(注)	(注)

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。

- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
188,819	101,288	152,610	138,103	316,206

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	597,737	1,159,743	2.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	636,531	818,206	3.5	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,373,504	1,445,688	3.6	平成19年4月～ 平成38年10月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	491,336	366,998	2.1	
合計	3,099,108	3,790,635		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	749,508	531,101	74,586	11,010

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		74,425		148,532	
2 受取手形		48		577	
3 売掛金	3	311,098		286,667	
4 製品		70,553		73,001	
5 原材料		14,698		22,529	
6 仕掛品		23,188		26,316	
7 貯蔵品		18,312		19,997	
8 前渡金	3	27,383		26,982	
9 前払費用		13,066		19,783	
10 繰延税金資産		56,365		78,132	
11 関係会社短期貸付金		895,762		634,755	
12 未収入金	3	68,623		75,514	
13 その他		2,958		807	
14 貸倒引当金		30,716		28,020	
流動資産合計		1,545,768	38.8	1,385,576	36.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		159,596		177,335	
(2) 構築物		33,842		35,772	
(3) 機械装置		211,950		226,507	
(4) 車両運搬具		18,979		24,399	
(5) 工具器具備品		140,896		130,967	
(6) 土地		144,289		132,844	
(7) 建設仮勘定		39,218		47,246	
有形固定資産合計		748,773	18.8	775,073	20.1
2 無形固定資産					
(1) 特許権		4		136	
(2) 借地権		773		773	
(3) 商標権		31		29	
(4) ソフトウェア		44,575		48,727	
(5) 施設利用権		161		161	
無形固定資産合計		45,546	1.1	49,827	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,388		43,986	
(2) 関係会社株式	2	1,486,014		1,450,004	
(3) 長期貸付金		941		804	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		513		366	
(5) 関係会社長期貸付金		400			
(6) 長期前払費用		29,397		25,399	
(7) 繰延税金資産		93,284		106,590	
(8) その他		9,531		7,589	
(9) 貸倒引当金		191		1,720	
投資その他の資産合計		1,639,281	41.2	1,633,021	42.5
固定資産合計		2,433,601	61.1	2,457,922	63.9
繰延資産					
社債発行差金		2,544		1,543	
繰延資産合計		2,544	0.1	1,543	0.1
資産合計		3,981,914	100.0	3,845,041	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1			121		225	
2	3		482,304		465,828	
3	3		272,036		147,096	
4			22,576		36,776	
5			110,000		88,000	
6			185,000		115,000	
7			20,800		45,000	
8			43,854		58,046	
9	3		226,874		268,556	
10			24,349		53,421	
11			1,458		3,111	
12			4,471		21,323	
13			62,566		64,956	
14			783		775	
15			4,785		3,143	
16			26,271		31,717	
17			38,877		31,667	
18			2,578		202	
			1,529,709	38.4	1,434,848	37.3
流動負債合計						
固定負債						
1			265,000		378,000	
2			97,800		52,800	
3			87,566		50,790	
4			43,676		51,248	
5			231,974		22,391	
6			38,785		26,873	
7			1,508		1,059	
			766,311	19.3	583,162	15.2
固定負債合計						
負債合計						
			2,296,021	57.7	2,018,011	52.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	4		605,813	15.2	605,813	15.8
資本剰余金						
資本準備金			804,470		804,470	
資本剰余金合計			804,470	20.2	804,470	20.9
利益剰余金						
1 利益準備金			53,838		53,838	
2 任意積立金						
(1) 資産買換差益積立金		71,937			77,175	
(2) 海外投資等損失積立金		3,031			1,471	
(3) 特別償却積立金		573	75,542		687	79,335
3 当期末処分利益			295,795		402,990	
利益剰余金合計			425,177	10.7	536,165	13.9
その他有価証券評価差額金			5,108	0.1	13,932	0.4
自己株式	5		154,676	3.9	133,351	3.5
資本合計			1,685,893	42.3	1,827,030	47.5
負債・資本合計			3,981,914	100.0	3,845,041	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		3,718,720	100.0		3,895,553	100.0
売上原価	2						
1 期首製品棚卸高		45,892			70,553		
2 当期製品製造原価	1	3,097,058			3,192,077		
合計		3,142,951			3,262,630		
3 期末製品棚卸高		70,553	3,072,398	82.6	73,001	3,189,629	81.9
売上総利益			646,322	17.4		705,924	18.1
販売費及び一般管理費	1 3		414,557	11.2		451,765	11.6
営業利益			231,764	6.2		254,159	6.5
営業外収益							
1 受取利息	2	1,780			1,585		
2 受取配当金	2	1,972			135,860		
3 賃貸料		1,385			859		
4 為替差益		844					
5 雑収入		2,844	8,827	0.3	3,536	141,841	3.7
営業外費用							
1 支払利息		2,563			2,399		
2 社債利息		8,029			6,135		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		18			75		
4 リース負債利息		1,652			1,441		
5 為替差損					26,459		
6 社債発行費用		1,281			614		
7 退職給付会計基準 変更時差異		8,871			8,258		
8 雑支出		14,463	36,880	1.0	13,461	58,845	1.5
経常利益			203,711	5.5		337,156	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	4	22,905			3,916		
2		5,094			22,275		
3		1,056			2		
4		1,294			2,516		
5		9,600			5,394		
6		367	40,318	1.1	446	34,552	0.9
特別損失							
1	4	1,681			632		
2	5	11,369			11,143		
3	6				10,527		
4		334			6,851		
5		8					
6	7	24,219			32,565		
7	8	34,360			507		
8					6,852		
9					12,074		
10		20,010	91,985	2.5	10,943	92,097	2.4
税引前当期純利益			152,044	4.1		279,610	7.2
法人税、住民税 及び事業税		57,215			80,130		
法人税等調整額		7,586	49,628	1.3	41,112	39,017	1.0
当期純利益			102,415	2.8		240,593	6.2
前期繰越利益			250,845			239,059	
自己株式処分差損			4,700			15,467	
中間配当額			52,765			61,193	
当期末処分利益			295,795			402,990	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,484,091	80.0		2,560,727	80.0
労務費			269,041	8.6		260,976	8.2
経費							
減価償却費		85,660			93,945		
その他		267,387	353,047	11.4	283,213	377,158	11.8
当期総製造費用			3,106,180	100.0		3,198,862	100.0
期首仕掛品棚卸高			20,634			23,188	
合計			3,126,815			3,222,050	
期末仕掛品棚卸高			23,188			26,316	
他勘定振替高			6,569			3,657	
当期製品製造原価			3,097,058			3,192,077	

[脚注]

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	他勘定振替高6,569百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1	他勘定振替高3,657百万円は、建設仮勘定他への振替である。
2	原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。	2	原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月21日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			295,795		402,990
任意積立金取崩額					
1 資産買換差益積立金 取崩額		4,710		7,176	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		1,559		499	
3 特別償却積立金取崩額		219	6,489	139	7,814
合計			302,285		410,805
利益処分額					
1 配当金		52,553		65,979	
2 取締役賞与金		390		390	
3 任意積立金					
(1) 資産買換差益積立金		9,948		1,769	
(2) 特別償却積立金		334	63,226	286	68,425
次期繰越利益			239,059		342,380

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同左  (少額減価償却資産) 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。 (2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたって均等償却している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 主として外貨建予定売上取引  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(運賃及び発送諸費の計上区分)</p> <p>従来、運賃及び発送諸費は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するため、当事業年度より売上原価に計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は88,400百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(為替予約の会計処理)</p> <p>従来、外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理を採用し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引を予約レートで換算していたが、為替取引に係る社内業務システムを新しく整備したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当事業年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引日レートで換算する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高及び営業利益が21,855百万円増加するが、営業外費用が同額増加するため経常利益、税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益は10,527百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(設備関係支払手形)</p> <p>従来、流動負債に区分掲記していた「設備関係支払手形」は金額に重要性がないため、「支払手形」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																			
1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,281,775百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額73,805百万円が含まれている。	1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,295,993百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額103,821百万円が含まれている。																																																																		
2	2 担保に供している資産は、下記のとおりである。																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>130</td> <td>関係会社等の長期借入金471百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	130	関係会社等の長期借入金471百万円の担保に供している。																																																												
担保に供している資産		担保設定状況																																																																			
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																																				
関係会社株式	130	関係会社等の長期借入金471百万円の担保に供している。																																																																			
3	3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 253,547百万円 その他 43,590 (負債の部) 買掛金 207,639百万円 短期借入金 272,036 未払費用 72,021	2	3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 259,977百万円 その他 43,307 (負債の部) 買掛金 202,210百万円 短期借入金 147,096 未払費用 83,291																																																																		
4	4 授権株式数 普通株式 6,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株	3	4 授権株式数 普通株式 6,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株																																																																		
5	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式141,235千株である。	4	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式122,100千株である。																																																																		
6	輸出荷為替手形割引高 5,301百万円	5	輸出荷為替手形割引高 3,666百万円																																																																		
7	保証債務等の残高	6	保証債務等の残高																																																																		
(1) 保証債務		(1) 保証債務																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>177,785</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>85,987</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>34,364</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>13,273</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>6,040</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>5,713</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>国内子会社56社</td> <td>12,262</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>16</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,944</td> <td>全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	177,785	借入金(住宅資金)の債務保証	北米日産会社	85,987	借入金(設備資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	34,364	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	13,273	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	6,040	"	日産オランダ金融会社	5,713	借入金の債務保証	国内子会社56社	12,262	支払債務等	日本アマゾンアルミニウム㈱	16	借入金の債務保証	計	360,944	全額保険が付保されている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>162,121</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>90,348</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>30,542</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>8,350</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>4,405</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>3,916</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>国内子会社55社</td> <td>11,145</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>6</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>336,336</td> <td>貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	162,121	借入金(住宅資金)の債務保証	北米日産会社	90,348	借入金(設備資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	30,542	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	8,350	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	4,405	"	日産オランダ金融会社	3,916	借入金の債務保証	国内子会社55社	11,145	支払債務等	日本アマゾンアルミニウム㈱	6	借入金の債務保証	計	336,336	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																			
従業員	177,785	借入金(住宅資金)の債務保証																																																																			
北米日産会社	85,987	借入金(設備資金)の債務保証																																																																			
米国日産販売金融会社	34,364	借入金の債務保証																																																																			
(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																																			
英国日産自動車製造会社	13,273	借入金(設備資金)の債務保証																																																																			
メキシコ日産自動車会社	6,040	"																																																																			
日産オランダ金融会社	5,713	借入金の債務保証																																																																			
国内子会社56社	12,262	支払債務等																																																																			
日本アマゾンアルミニウム㈱	16	借入金の債務保証																																																																			
計	360,944	全額保険が付保されている。																																																																			
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																			
従業員	162,121	借入金(住宅資金)の債務保証																																																																			
北米日産会社	90,348	借入金(設備資金)の債務保証																																																																			
米国日産販売金融会社	30,542	借入金の債務保証																																																																			
(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																																			
英国日産自動車製造会社	8,350	借入金(設備資金)の債務保証																																																																			
メキシコ日産自動車会社	4,405	"																																																																			
日産オランダ金融会社	3,916	借入金の債務保証																																																																			
国内子会社55社	11,145	支払債務等																																																																			
日本アマゾンアルミニウム㈱	6	借入金の債務保証																																																																			
計	336,336	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。																																																																			
(2) 保証予約		(2) 保証予約																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td>1,416</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき灘開発㈱	1,416	借入金の保証予約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td>1,237</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき灘開発㈱	1,237	借入金の保証予約																																																						
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																			
ひびき灘開発㈱	1,416	借入金の保証予約																																																																			
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																			
ひびき灘開発㈱	1,237	借入金の保証予約																																																																			

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象会社</th> <th style="text-align: center;">対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕 英国日産自動車製造会社</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成17年3月末の債務残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象会社</th> <th style="text-align: center;">対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td style="text-align: right;">1,953,332</td> </tr> <tr> <td>㈱日産フィナンシャルサービス</td> <td style="text-align: right;">776,854</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td style="text-align: right;">43,327</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td style="text-align: right;">19,698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,793,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は6,898百万円である。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当する事が制限されている。</p>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕 英国日産自動車製造会社	2,686	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,953,332	㈱日産フィナンシャルサービス	776,854	日産キャピタル・アメリカ	43,327	日産オランダ金融会社	19,698	計	2,793,212	<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象会社</th> <th style="text-align: center;">対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕 英国日産自動車製造会社</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成18年3月末の債務残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象会社</th> <th style="text-align: center;">対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td style="text-align: right;">2,332,302</td> </tr> <tr> <td>㈱日産フィナンシャルサービス</td> <td style="text-align: right;">1,195,085</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td style="text-align: right;">19,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,546,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は14,867百万円である。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当する事が制限されている。</p>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕 英国日産自動車製造会社	841	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	2,332,302	㈱日産フィナンシャルサービス	1,195,085	日産オランダ金融会社	19,254	計	3,546,642
対象会社	対象債務残高(百万円)																														
〔子会社〕 英国日産自動車製造会社	2,686																														
対象会社	対象債務残高(百万円)																														
米国日産販売金融会社	1,953,332																														
㈱日産フィナンシャルサービス	776,854																														
日産キャピタル・アメリカ	43,327																														
日産オランダ金融会社	19,698																														
計	2,793,212																														
対象会社	対象債務残高(百万円)																														
〔子会社〕 英国日産自動車製造会社	841																														
対象会社	対象債務残高(百万円)																														
米国日産販売金融会社	2,332,302																														
㈱日産フィナンシャルサービス	1,195,085																														
日産オランダ金融会社	19,254																														
計	3,546,642																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 354,722百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 383,450百万円
2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,961,850百万円 原材料仕入高等 1,381,335 受取利息 1,229 受取配当金 1,682	2	2 関係会社との主な取引 売上高 3,184,215百万円 原材料仕入高等 1,395,489 受取利息 955 受取配当金 135,562
3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 広告宣伝費 45,913百万円 サービス保証料 47,187 製品保証引当金繰入額 28,579 販売諸費 116,219 給料手当 60,560 退職給付費用 5,774 賃借保管料 14,675 減価償却費 21,749 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 約7割である。	3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 広告宣伝費 47,262百万円 サービス保証料 63,537 製品保証引当金繰入額 36,664 販売諸費 100,847 給料手当 73,556 退職給付費用 4,767 賃借保管料 15,609 減価償却費 25,465 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 約8割である。
4	4 固定資産売却益及び売却損は主として、それ ぞれ、土地・建物が21,777百万円及び655百 万円である。なお、関係会社への売却益 1,924百万円が含まれている。	4	4 固定資産売却益及び売却損は主として、それ ぞれ、土地・建物が3,764百万円及び266百 万円である。
5	5 固定資産廃却損 建物 2,783百万円 機械装置 6,027 工具器具備品 1,500 その他 1,058 計 11,369 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設 備の更新によるものである。	5	5 固定資産廃却損 建物 2,943百万円 機械装置 6,648 工具器具備品 1,076 その他 475 計 11,143 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設 備の更新によるものである。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
		6	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>静岡県 伊豆の国市 他8件</td> <td>10,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>当社は、市場価格等の著しい下落により将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,527百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地他10,527百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地他	静岡県 伊豆の国市 他8件	10,527
用途	種類	場所	金額 (百万円)								
遊休資産	土地他	静岡県 伊豆の国市 他8件	10,527								
6	7 投資・債権評価損24,219百万円には、関係会社株式の評価減等23,986百万円が含まれている。	7	7 投資・債権評価損32,565百万円には、関係会社株式の評価減等32,077百万円が含まれている。								
7	8 前期損益修正損のうち主なもの 研究開発委託契約の 見直しに伴う支払業務 15,994百万円 委託費の過年度対応分 ルノーとの共同開発契約 に係る過年度対応負担金 14,771										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 232百万円	1年内 229百万円
1年超 558	1年超 539
合計 791	合計 769

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	91,267	191,260	99,993	91,267	220,995	129,728
関連会社株式	5,815	31,791	25,976	1,090	3,638	2,548
合計	97,082	223,052	125,970	92,357	224,634	132,276

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	93,645百万円	85,616百万円
製品保証引当金	28,425	33,715
その他	190,181	170,148
繰延税金資産小計	312,252	289,480
評価性引当額	104,800	39,993
繰延税金資産合計	207,452	249,487
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	54,213	50,368
その他有価証券評価差額金	3,587	9,610
その他		4,785
繰延税金負債合計	57,801	64,764
繰延税金資産の純額	149,650	184,722

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
・税額控除	6.3%	4.5%
・評価性引当額の見直しによる 繰延税金資産の計上	4.0%	23.2%
・その他	2.3%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	13.9%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	384円86銭	1株当たり純資産額	415円28銭
1株当たり当期純利益	23円24銭	1株当たり当期純利益	54円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	102,415	240,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	390	390
(うち、利益処分による 役員賞与金(百万円))	390	390
普通株式に係る当期純利益(百万円)	102,025	240,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,390,851	4,377,213
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	37,898	31,611
(うち、新株引受権(千株))	35,551	28,479
(うち、新株予約権(千株))	2,347	3,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数127,700個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第2回新株予約権(新株予約権の数100,780個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
<p>平成17年4月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成16年6月23日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第3回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 13,395,000株 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 133,950個 但し、新株予約権の申込みの総数が133,950個に達しない場合は、その申込みの総数をもって新株予約権の総数とする。</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成17年4月25日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権1個当たり 111,900円 株式1株当たり 1,119円</p> <p>6) 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td style="text-align: center;">630人</td> <td style="text-align: center;">115,900個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">17,450個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">600個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">724人</td> <td style="text-align: center;">133,950個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	630人	115,900個	当社子会社取締役	90人	17,450個	当社子会社使用人	4人	600個	合計	724人	133,950個	<p>平成18年4月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人及び当社子会社の取締役に対しストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第4回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 13,220,000株 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 132,200個 但し、新株予約権の申込みの総数が132,200個に達しない場合は、その申込みの総数をもって新株予約権の総数とする。</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成18年5月8日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 152,600円 株式1株当たり 1,526円</p> <p>6) 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td style="text-align: center;">457人</td> <td style="text-align: center;">116,700個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">74人</td> <td style="text-align: center;">15,500個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">531人</td> <td style="text-align: center;">132,200個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	457人	116,700個	当社子会社取締役	74人	15,500個	合計	531人	132,200個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																										
当社使用人	630人	115,900個																										
当社子会社取締役	90人	17,450個																										
当社子会社使用人	4人	600個																										
合計	724人	133,950個																										
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																										
当社使用人	457人	116,700個																										
当社子会社取締役	74人	15,500個																										
合計	531人	132,200個																										
<p>当社は、平成17年6月2日及び平成17年6月15日に、以下のとおり無担保社債を発行した。</p> <p>1 (1) 社債の名称 第43回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.400% (4) 発行価格 額面100円につき99円99銭 (5) 償還期限 平成20年6月20日 (6) 払込期日 平成17年6月2日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p> <p>2 (1) 社債の名称 第44回無担保社債 (2) 発行総額 128,000百万円 (3) 利率 年0.710% (4) 発行価格 額面100円につき99円96銭 (5) 償還期限 平成22年6月21日 (6) 払込期日 平成17年6月2日 (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p>																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 (1) 社債の名称 第45回無担保社債  (2) 発行総額 50,000百万円  (3) 利率 年0.620%  (4) 発行価格 額面100円につき100円  (5) 償還期限 平成21年10月15日  (6) 払込期日 平成17年6月15日  (7) 資金の使途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p> <p>(注) 当社及び当社グループの一部は、平成17年7月に退職給付制度を改訂し、確定給付年金及び確定拠出年金で構成する新たな企業年金制度に移行する予定であり、当該移行に伴い、年金財政の一層の健全化、安定的な退職給付制度の実現並びに制度運営コストの削減を目的として適格退職年金制度の積立不足額を償却するものである。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産ディーゼル工業(株)	38,209,787	24,146
		ユニプレス(株)	5,273,000	6,781
		タンチョン・インターナショナル社	111,999,972	2,965
		(株)ミツバ	1,742,729	2,558
		タンチョン・モーターホールディングス社	37,333,324	1,892
		マヒンドラ社	243,333	814
		テルモ(株)	150,000	580
		日本アマゾンアルミニウム(株)	1,158,300	554
		日産リース(株)	20	436
		東京湾横断道路(株)	6,720	335
		その他 56銘柄	13,043,015	2,920
		小計	209,160,200	43,986
計		209,160,200	43,986	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	404,836	29,497	9,899	424,433	247,098	6,589	177,335
構築物	97,364	4,662	2,488	99,539	63,767	1,761	35,772
機械装置	913,746	64,045	72,292	905,500	678,992	33,808	226,507
車両運搬具	31,201	11,368	4,521	38,048	13,649	3,289	24,399
工具器具備品	399,890	54,092	30,530	423,453	292,486	58,948	130,967
土地	144,289	1,406	12,851 (10,047)	132,844			132,844
建設仮勘定	39,218	154,424	146,396 (381)	47,246			47,246
有形固定資産計	2,030,548	319,498	278,979 (10,429)	2,071,066	1,295,993	104,398	775,073
無形固定資産							
特許権	102	137		239	102	5	136
借地権	773			773			773
商標権	79	3		82	53	5	29
ソフトウェア	97,404	20,792	2,593 (97)	115,602	66,875	16,046	48,727
施設利用権	2,544	11	21	2,534	2,373	12	161
無形固定資産計	100,903	20,944	2,615 (97)	119,232	69,405	16,070	49,827
長期前払費用	49,777	3,493	612	52,658	27,259	7,074	25,399
繰延資産							
社債発行差金	6,294	56		6,350	4,806	1,057	1,543
繰延資産計	6,294	56		6,350	4,806	1,057	1,543

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 主な当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

・資産別増加内訳

		百万円
イ)機械装置	工作装置	14,018
	金工機械	13,321
	金属切削機械	10,645
	輸送装置	10,279
ロ)工具器具備品	リース資産	26,698
ハ)建設仮勘定	機械装置	21,460
	建物	17,147
	工具器具備品	10,184

・資産別減少内訳

		百万円
イ)機械装置	金属切削機械	21,357
	金工機械	17,273
	輸送装置	10,798
ロ)工具器具備品	リース資産	13,738
ハ)建設仮勘定	機械装置	20,360
	建物	14,213

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		605,813			605,813
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) 注1	(4,520,715,112)	( )	( )	(4,520,715,112)
	普通株式 (百万円)	605,813			605,813
	計 (株)	(4,520,715,112)	( )	( )	(4,520,715,112)
	計 (百万円)	605,813			605,813
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	804,470			804,470
	計 (百万円)	804,470			804,470
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	53,838			53,838
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (百万円) 注2	71,937	9,948	4,710	77,175
	海外投資等損失 積立金 (百万円) 注2	3,031		1,559	1,471
	特別償却積立金 (百万円) 注2	573	334	219	687
	計 (百万円)	129,381	10,282	6,489	133,174

(注) 1 当期末における自己株式数は122,100,582株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分による積立額並びに取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30,907	4,827	47	(注) 5,947	29,740
製品保証引当金	69,948	39,827	26,810		82,966

(注) 債権回収に伴う取崩額5,394百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額553百万円である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	148,508
当座預金	23
預金計	148,532
合計	148,532

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
釧路日産自動車(株)	568
(株)富士テクニカ	9
合計	577

## 決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月満期	132
平成18年5月満期	237
平成18年6月満期	207
合計	577

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
北米日産会社	100,985
(株)オーテックジャパン	25,864
中東日産会社	23,201
欧州日産自動車会社	20,431
東風汽車有限公司	16,879
その他	99,305
合計	286,667

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
311,098	3,990,160	4,014,591	286,667	93.34	27.34

棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	52,228
	部品	20,349
	フォークリフト及び動力機関他	423
	計	73,001
原材料	素材	16,153
	購入部品他	6,375
	計	22,529
仕掛品	自動車及び部品	11,249
	型及び治具	15,066
	計	26,316
貯蔵品	補助材料	1,068
	消耗工具、器具、備品	1,517
	その他	17,411
	計	19,997

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	632,145
サイアムモーターズアンドニッサン会社	2,450
日産マリーン九州(株)	160
合計	634,755

関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
メキシコ日産自動車会社	17,056,379,112	361,090	361,090
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産自動車会社	16,263,700	202,397	202,397
日産(中国)投資有限公司		114,037	114,037
ジャトコ(株)	596,964	57,325	57,325
その他		781,942	427,765
合計		1,804,181	1,450,004

### 支払手形

相手先	金額(百万円)
国際鉄工(株)	84
ノードソン(株)	24
ジャパンマシナリー(株)	24
三原建設(株)	24
(株)菱光社	18
その他	51
合計	225

### 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	83
“ 5月 “	66
“ 6月 “	76
合計	225

### 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	90,636
カルソニックカンセイ(株)	45,017
ジャトコ(株)	26,484
(株)日立製作所	18,173
愛知機械工業(株)	15,903
その他	269,614
合計	465,828

### 未払費用

相手先	金額(百万円)
ニッサンモーターインシュランス社	30,429
(株)博報堂ジーワン	12,434
日産テクニカルセンターノースアメリカ会社	8,272
北米日産会社	6,225
ジャトコ(株)	4,625
その他	206,568
合計	268,556

### 社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単元未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しません。(注)1
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)2
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 平成18年5月17日開催の取締役会決議に基づく株式取扱規則の変更により、次のとおり株券の種類を変更した。

「100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単元未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しない。」

2 平成18年6月27日開催の第107回定時株主総会決議に基づく定款変更により、次のとおり公告方法を変更した。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。」

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                 |                             |  |  |
|---|-----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書<br>(第3回新株予約権証券)<br>及びその添付書類 |                 |                             |  | 平成17年4月15日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券届出書<br>(第3回新株予約権証券)<br>の訂正届出書   |                 |                             |  | 平成17年4月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                 | 事業年度<br>(第106期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |  | 平成17年6月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類                |                 |                             |  | 平成17年5月20日<br>平成17年5月23日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 発行登録取下届出書                           |                 |                             |  | 平成17年10月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 発行登録書                               |                 |                             |  | 平成17年10月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 半期報告書                               | (第107期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 |  | 平成17年11月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8) 有価証券届出書<br>(第4回新株予約権証券)<br>及びその添付書類 |                 |                             |  | 平成18年4月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (9) 有価証券届出書<br>(第4回新株予約権証券)<br>の訂正届出書   |                 |                             |  | 平成18年5月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) 訂正発行登録書                            |                 |                             |  | 平成17年5月9日<br>平成17年6月22日<br>平成17年11月30日<br>関東財務局長に提出。   |
| (11) 自己株券買付状況報告書                        |                 |                             |  | 平成17年4月8日<br>平成17年5月13日<br>平成17年6月10日<br>平成17年7月14日<br>平成17年8月5日<br>平成17年9月13日<br>平成17年10月7日<br>平成17年11月14日<br>平成17年12月9日<br>平成18年1月13日<br>平成18年2月8日<br>平成18年3月14日<br>平成18年4月14日<br>平成18年5月15日<br>平成18年6月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社及び一部の連結子会社は運賃及び発送諸費の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は運賃及び発送諸費の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より外貨建売上取引に係る為替予約の会計処理を振当処理から原則的な処理方法に変更した。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

